



東邦ガスグループ

東邦ガスグループ

統合レポート2026 アクションブック

Toho Gas Group Integrated Report Action Book

CONTENTS

東邦ガスグループの紹介

事業概要

持続的成長に向けた基盤

環境

社会

ガバナンス

コーポレートデータ

CONTENTS

東邦ガスグループの紹介

- 01 理念体系／目次
- 02 わたしたちの思い、コミュニケーションフレーズ
- 03 東邦ガスグループの現在地
- 05 都市ガスがご家庭などに届くまで
- 06 こんなところに東邦ガス

事業概要

- 07 都市ガス事業
- 08 ガス導管事業／LPガス事業
- 09 電気事業
- 10 海外事業
- 11 カーボンニュートラル
- 14 くらしまわりのサービス
- 16 エンジニアリング
- 17 DX・情報サービス
- 18 アグリ・フード／不動産

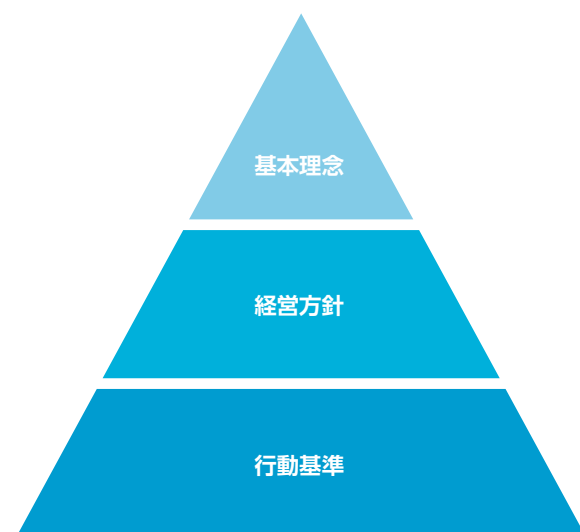
持続的成長に向けた基盤

- 19 環境
- 26 社会
- 31 ガバナンス

コーポレートデータ

- 34 会社情報／拠点一覧／重要な子会社情報

理念体系



基本理念

東邦ガスは、グループ各社とともに、
人々との信頼のきずなを大切に、
うるおいと感動のある
くらしの創造と魅力にあふれ、
いきいきとした社会の実現に寄与します。

経営方針

- 発想・行動の原点を、お客さまにおきます。
- 先見性と技術力で、自ら市場を創造します。
- 意欲と能力の発揮を重視し、ひとを育てます。
- 機動的で、活気にあふれた組織をめざします。
- 広い視野で、事業分野の拡大に努めます。

行動基準

- 変革への挑戦 求め、そして創る
- 時代をよむ感性 磨き、そして活かす
- 誇りうる専門性 高め、そして広げる
- 意欲を生む明るさ 語り、そして飲む
- 信頼を育む誠意 思い、そして動く

わたしたちの思い、コミュニケーションフレーズ

東邦ガスグループビジョンの実現に向け、当社グループが大切にしたい考え方をまとめた

「わたしたちの思い」を制定しています。

また、企業姿勢を社内外に示す旗印として、コミュニケーションフレーズ「未来の、まんなかへ」を

掲げています。エネルギーの枠にとどまらない新たな価値を提供していく企業イメージを表現しています。

わたしたちの思い

ゆるぎない安心と、未来につづく賑わいを創出し、
誰もが住みたい地域を、このまちからつくる

コミュニケーションフレーズ

未来の、まんなかへ

創業から100年

わたしたちの挑戦は、このまちから

東邦ガスグループが歩んできたこのまちも、
これからご縁を結ぶ、はじめましてのまちも、
わたしたちは、魅力あふれる地域にしていきたい

くらしが彩られ、心が満たされる地域
イノベーションが起こり、活力にあふれる地域
心が躍り、感動が生まれる地域
世代を超えた安心が続く、サステナブルな地域

わたしたちは、お客さまのまんなかで
時代に求められるエネルギーやサービスを提供し、
このまちがある日本のまんなかから、
誰もが住みたいと思う地域をつくる

未来の、まんなかへ



東邦ガスグループの現在地

地域編

東邦ガスグループは、日本経済の大動脈である中京大都市圏の経済・暮らしを支えています。

愛知・岐阜・三重の東海三県を基盤としながら、国内外のさまざまなエリアにおいて事業分野の拡大を進めています。

人口

約 **1,117** 万人 ※1

愛知・岐阜・三重
(国内の約1割)

製品出荷額

約 **77** 兆円 ※2

愛知・岐阜・三重
(国内の約2割)

貿易輸出額

約 **22** 兆円 ※3

愛知・岐阜・三重
(国内の約2割)



ガス事業

愛知・岐阜・三重・
岡山・石川



LPG・その他
エネルギー事業

愛知・岐阜・三重・
静岡・石川・岡山・長野



電気事業

愛知・岐阜・三重および
その周辺地域 ※4

※1 令和7年 住民基本台帳(総務省)を基に算定 ※2 2024年 経済構造実態調査(総務省・経済産業省)を基に算定 ※3 令和7年分 全国港別貿易額順位表を基に算定 ※4 中部電力パワーグリッド(株)の供給エリア

東邦ガスグループの現在地

東邦ガスグループは、安定した事業基盤のもとで事業規模の拡大と領域の多様化を進めています。
エネルギー供給を軸に、持続的な成長を支える事業構造を構築しています。

事業編



愛知・岐阜・三重を中心に、道路に敷設した導管により、お客さまに都市ガスを供給する事業です。都市ガス原料の調達から都市ガスの製造、供給、販売、ならびにガス機器の販売などを行っています。



LPGやLPG機器の販売に加え、LNG販売、熱供給事業、コークス・石油製品の販売などを行っています。また、近年高まる水素ニーズに応え、地域における水素サプライヤーとしての基盤構築を進めています。



お客さまに提供する多様なエネルギーの一つとして、電気の小売事業を展開しています。再生可能エネルギーを利用した電気料金プランや法人向け太陽光発電オンサイトサービスの提供などの電力サービス拡充を図るとともに、電源の低・脱炭素化に向けた取り組みも進めています。



海外における天然ガスの開発・投資をはじめ、不動産の管理・賃貸、プラント設備の設計施工、総合ユーティリティサービスなど、多様な事業を行っています。



数値編(2025年度実績)

お客さま数^{※1}



312.1 万件

都市ガス販売(国内)



都市ガス販売量
第 3 位^{※2} 33.0 億m³

電力販売(国内)



電力販売量
第 16 位^{※3} 29.0 億kWh

セグメント別売上高



6,510 億円

セグメント別営業利益



317 億円

セグメント別資産



8,094 億円

● ガス ● LPG・その他エネルギー ● 電気 ● その他(連結調整額を含む)

連結従業員数^{※4}



6,131 人

連結子会社数^{※4}



30 社

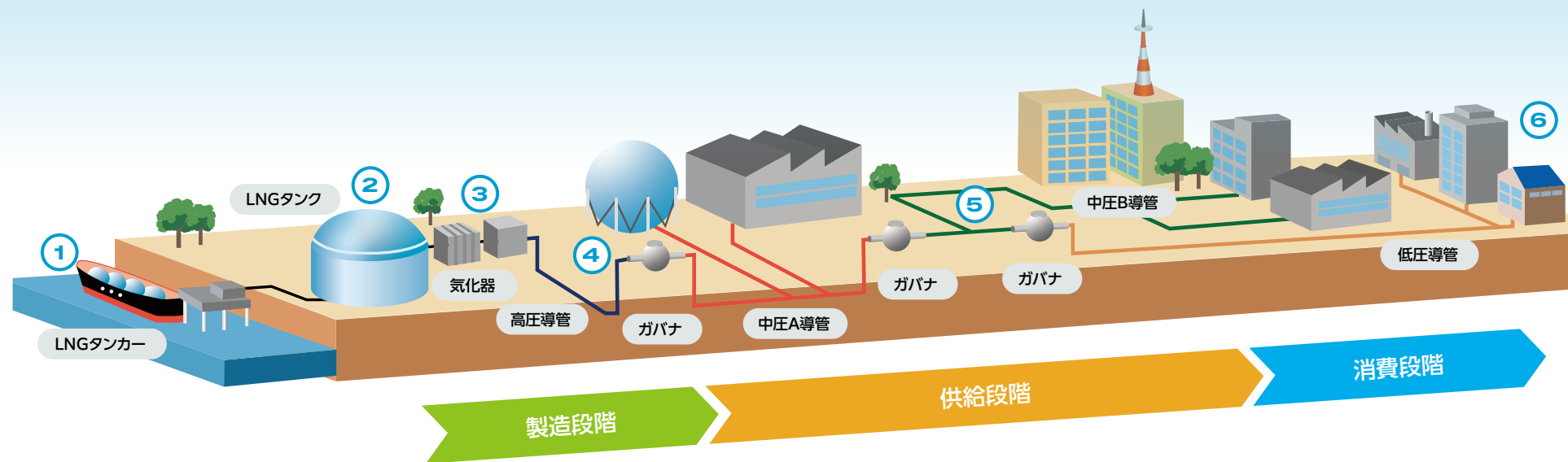
※1 都市ガス・LPガス・電気合計の2025年度末の延べ契約件数 ※2 みなしガス小売事業者における順位。各みなしガス小売事業者の有価証券報告書などから算定 ※3 みなし小売電気事業者以外(新電力)における順位。資源エネルギー庁「電力調査統計」(電力需要実績)から算定 ※4 2026年3月末時点

都市ガスがご家庭などに届くまで

わたしたちが毎日の暮らしの中で当たり前のように使っている都市ガス。

そのガスは、遠く海外から運ばれ、いくつもの工程を経て、ご家庭などに届きます。

東邦ガスグループは、エネルギーの安定供給を使命として、つくる・おくる・とどける ―― そのすべての過程を安全・確実に担っています。



①

LNGタンカーで輸送

LNG(液化天然ガス)は、天然ガスをマイナス162℃という極低温に冷却し、液体化したものです。海外の天然ガス田で採掘されたガスを冷却・液体化し、専用のLNGタンカーで日本の受入基地に運びます。

②

LNG基地で受入・貯蔵

日本に運ばれたLNGは、特別なパイプを通してLNG基地の専用タンクに移されます。LNGタンクでは、マイナス162℃の極低温で液体のまま貯蔵されます。

③

気化と熱量調整・付臭

LNGタンクに貯蔵されたLNGを、海水などを使って気体(天然ガス)に戻します。その後、一定の熱量に調整し、万が一漏れた場合にすぐ気づくように特有の臭いを付けます。

④

送出と圧力調整

基地から高圧状態で送り出された都市ガスは、ガバナと呼ばれる装置にて、中圧Aから中圧B、低圧と段階的に圧力を下げたうえで、ご家庭で安全に使用できるようにしています。

⑤

ガスの供給

圧力調整された都市ガスは、地下に張り巡らされたガス管(導管網)を通して、各所へ送られます。導管網は、地震や災害に強い設計が施され、定期的な点検・更新によって安全性が維持されています。

⑥

ご家庭などでの利用

都市ガスはガスメーターを通過して、ご家庭やビル、工場などへ届けられます。調理、給湯、空調、製造工程などさまざまな場面で使用され、快適で豊かな暮らしを支えています。

こんなところに東邦ガス

東邦ガスグループは、エネルギーを安全・安心、安定的にお届けするだけでなく、くらし・ビジネス・まちづくりなど、さまざまな場面で地域の発展と豊かな社会を支えています。ガスや電気はもちろん、高度な技術を活かしたエンジニアリングやサービスをお届けしながら、新たな価値を生み出しています。



1 都市ガス

P.07

家庭での日々の生活から、産業の現場まで。都市ガスの安定供給と確かな安全性で、地域のお客さまの快適な暮らしと経済の発展を支えます。

2 LPガス

P.08

強い火力で産業を支え、災害時には優れたレジリエンスを発揮するLPガス。高い保安体制のもとで地域の豊かなくらしと経済を支えます。

3 電気

P.09

オフィスの照明や空調から日々のくらしまで。自社電源の拡充と競争力の強化を推進し、一つひとつの場所に確かな電気の力と快適な環境をお届けします。

4 海外

P.10

ガス事業で培った強みを世界へ。海外での再生可能エネルギー開発や天然ガスの普及拡大などを通じて、地球規模の低・脱炭素化に貢献します。

5 くらしまわりのサービス

P.14

住まいの困りごとに寄り添い、リフォームをはじめとした多彩な住生活サービスを展開。エネルギーの枠を超え、豊かで快適なくらしを支えます。

6 エンジニアリング

P.16

エネルギー利用技術とノウハウを活かし、業務用のお客さまの設備導入から保守まで一貫してサポート。お客さまの多様なニーズに最適なソリューションを提供します。

7 DX・情報サービス

P.17

エネルギー事業を支える目に見えないデジタルの力。確かな技術でお客さま対応品質を高め、業務変革と生産性向上を果たしています。

8 アグリ・フード

P.18

「食と農」の未来へ。エネルギー分野で培ってきたノウハウを活用し、くらしの豊かさに貢献するアグリ・フードビジネスの取り組みを進めています。

9 不動産

P.18

分譲マンションや自社保有地の活用などを通じ、魅力あるまちづくりを展開。人が集い、働き、暮らす場所に、豊かで持続可能な地域価値を創出します。



事業概要

都市ガス事業

都市ガスは、地域のくらしと産業を足元から支える地域インフラです。

安全・安心、安定供給の確保を最優先に、環境負荷の小さい天然ガスの普及を推進。

日々の安心と地域社会の持続可能な生活基盤を築き、カーボンニュートラルな未来の実現に貢献します。

都市ガスの普及拡大

天然ガスは、第7次エネルギー基本計画において、「化石燃料の中で温室効果ガスの排出が最も少なく、燃料転換等を通じた天然ガスシフトが進むことで環境負荷低減にも寄与する」と明記されており、「カーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源」と位置付けられています。

カーボンニュートラルに向けた足元のトランジション期においては、石炭や重油などから環境負荷の小さい天然ガスへの燃料転換、コージェネレーションやエネファームの導入などによるエネルギーの高度利用を通じて、低炭素社会の実現に貢献します。さらに、将来的なe-methane(e-メタン)の実装などによるガス自体の脱炭素化も見据え、今後もお客さまに安心してガスをお使いいただけるよう、安全・安心、安定供給の確保を最優先に、都市ガスの普及拡大を促進していきます。

調達ポートフォリオの構築

都市ガスの原料となるLNGは、2025年度から新たにカナダを加え、アジア・太平洋地域および北米地域の5か国から調達します。地政学リスクや市況の急激な変動に備え、調達地域の分散化や契約の多様化を図り、長期契約を基本とした調達ポートフォリオを構築します。



LNGカナダプロジェクト

調達力強化に向けたLNG取引の推進

エネルギー市場の流動性が高まる中、安定調達を基本としつつ、LNG取引拡大に向け、シンガポール法人^{*1}を中心とした体制を整備します。また、将来の柔軟性に資する取り組みとして、東邦ガスグループが出資するLNG船の竣工を予定しています。

^{*1} TOHO GAS SINGAPORE PTE.LTD.

災害対応力の一層の強化^{*2}

安全・安心、安定供給を確保するため、ハード・ソフトの両面からの各種対策を着実かつ計画的に推進するとともに、災害リスクへの対応力を一層強化していきます。

南海トラフ地震など、有事の際の供給の継続や被害の最小化に向けて、設備の地震や津波対策などに加え、各種訓練を実施します。自治体、他ガス事業者、インフラ事業者、工事会社などとの連携・協力関係を築き、有事における相互連携や早期復旧につなげます。

^{*2} 記載の内容はすべてのガス小売事業者に適用されるものです。



東邦ガスグループ総合防災訓練の様子

サイバー攻撃へのさらなる対策

サイバー攻撃の脅威が高まる中でも、供給に重大な影響が発生しないよう、各拠点の制御・監視システムのセキュリティ対策を継続的に進めます。



事業概要

ガス導管事業

地域に張り巡らされたガス管は、くらしや産業を支えるライフラインです。経年管対策による強靱なインフラ構築のほか、先進技術の活用による業務の高度化・効率化を推進。24時間365日安全・安心と安定供給を確保し、社会の持続的発展に貢献します。

安全・安心、安定供給と効率化の両立

国が定める安全高度化計画の改訂を受けて、他工事事故防止に資する取り組みの展開や経年管対策の着実な推進、本支管の耐震化率のさらなる向上などの従来の取り組みに加え、他社で発生した事故事例も踏まえ、適切な保安対策を強化します。

また、経年管対策では、AIを活用した導管の劣化予測、導管を非開削で入れ替え・修理する工法など、先進技術を活用した保安の高度化と運用の効率化を推進します。スマートメーターの設置を着実に進めるとともに、遠隔検針への円滑な切り替えやガス漏れ通報時の遠隔閉栓への活用など、さらなる業務効率化や迅速な安全確保などを実現します。

保有技術の外販

保有する技術は地域インフラの老朽化や人口減少による人手不足などの社会課題の解決にも貢献することから、コストダウン・環境負荷低減効果が高い非開削工法*や、ガバナのガス圧力を遠隔で監視するシステムなどの技術について、国内の都市ガス事業者に加え、水道事業者などへも展開します。

※ 工事区間の両端に掘削坑を設け、ガス導管を地中に引き込む工法



事業概要

LPガス事業

LPガスは、優れたクリーン性と可搬性を備え、場所を選ばずくらしと産業を支えるエネルギーです。分散型という特徴から、災害時には迅速な復旧を可能にする「最後の砦」として地域のレジリエンス向上に貢献。培ってきた保安ノウハウを活かし、安定供給を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

事業規模の拡大

東海三県を中心としたコアエリアでの新規開発を通じてシェアアップを図ります。また、静岡や長野などにおいて、広域開発に取り組みます。

業務基盤・サプライチェーンの強化

無線通信技術の活用拡大やAIによる配送ルート最適化などにより、配送業務の効率化を進めます。同業他社との配送アライアンスや原料受入基地の柔軟性向上などを通じ、効率化を進めるとともに供給の安定性を高めます。

レジリエンス向上への貢献

オンサイトでの備蓄性に優れたLPガスは、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画でも「重要なエネルギー源」と位置付けられています。今後もLPガスの普及拡大ならびに、災害時の対応に向けた設備導入を進めます。



事業概要

電気事業

ガス事業で培った基盤と信頼を活かし、地域の皆さまへ電気をお届けしています。

電気事業の収支拡大・安定化のため、LNGを活用した火力発電所の開発も推進。

加えて独自の電力サービスや再生エネ電源の開発を進め、地域社会の持続可能な発展と豊かに暮らしに貢献します。

電気事業の安定化・基盤強化

火力発電所の共同開発

(株)JERAと共同で設立した知多エナジーソリューションズ(同)が主体となり、世界最高水準の発電効率を誇るLNG火力発電所の建設に着手しました。2029年度の運転開始を予定しており、将来的には水素への燃料転換も視野に入れています。

ガスエンジン発電設備の建設

JFEスチール(株)知多製造所構内にて、10万kW級のガスエンジン発電設備建設に着手します。発電量を柔軟に調整できることが特徴であり、発電量が変動する再生可能エネルギーの普及拡大に貢献します。

地域新電力の取り組み

自治体などと共同で地域新電力会社を設立し、ごみ発電などの地産電源から得られた電力を供給することで、地域のカーボンニュートラルを推進します。東海三県で、7自治体と6社の地域新電力を設立し、事業運営を行っています。



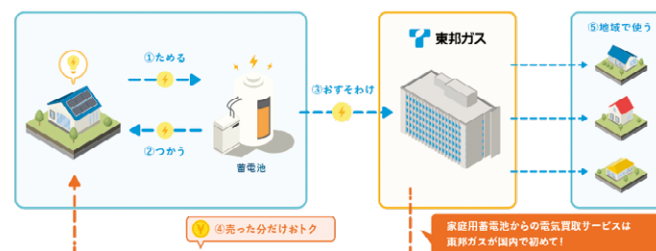
「知多火力発電所7、8号機」完成予想図
(2029年度運転開始予定)



地域新電力会社一覧(2026年3月末時点)

電力サービスの開発・推進

家庭用蓄電池の逆潮流を買い取る日本初のサービス「わけトク」をはじめ、スタートアップなどとも連携を図りながら、多様な電力サービスの開発を推進します。



電力買取サービス「わけトク」(2024年10月開始)のスキーム

再生エネ電源の拡大

多様な電源開発を進めており、2025年9月に唐津(佐賀県)および田原(愛知県)のバイオマス発電所の運転を開始しました。

東京センチュリー(株)と共同で設立したTTプラザーズ(同)など、他社との連携スキームも活用し、安定的な再生エネの確保にも努めます。並行して、出力変動のある再生エネを有効に活用するため、蓄電池など調整電源の整備を進めます。



唐津バイオマス発電所



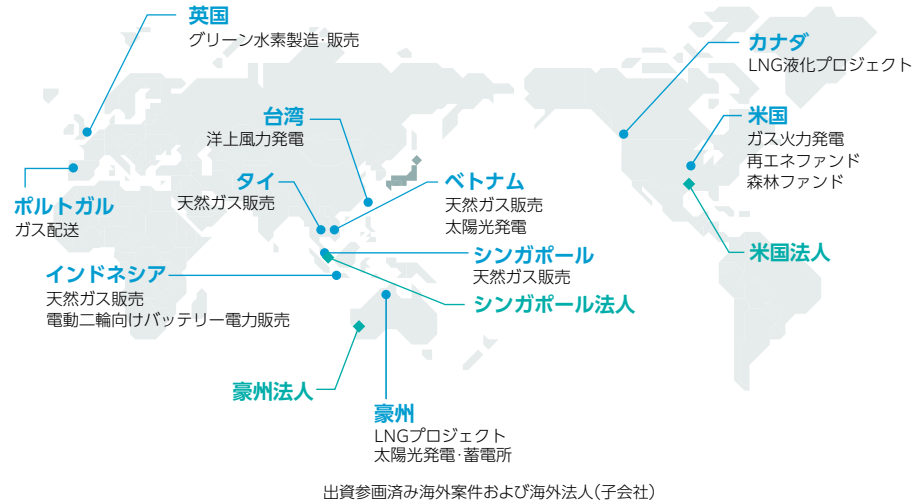
事業概要

海外事業

ガス事業で培った技術と知見を活かし、アジアをはじめとする世界各地でエネルギー事業を展開しています。
次代の利益成長の原動力として、ガスを中心とした事業拡大や再エネの普及を推進。
その土地に根差したエネルギーの形を追求し、地域の経済成長と低・脱炭素化を両立させることで、持続可能な国際社会の発展に貢献します。

海外でのエネルギー関連ビジネスの概要

エネルギー需要が高まる東南アジアでは、東邦ガスグループの天然ガス利用などに関する知見・ノウハウを活用するとともに、バイオガスをはじめとする事業開発を推進し、現地の経済成長と低・脱炭素化の両立に貢献します。
シンガポールや豪州の拠点に加え、2025年度にベトナムやインドネシア、米国で新たな拠点を設立し、新規案件の発掘活動を進めるとともに、出資先を営業面・技術面でサポートする体制を整備しました。堅実な成長市場である再エネ関連や天然ガス利用に係る事業において出資や協業を推進するとともに、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。



アジア・北米などでの取り組み

国内事業で培った経験やノウハウを活用し、エネルギー需要の増加が見込まれるアジアの低炭素化に資する天然ガスの普及拡大・高度利用を推進します。また、再エネやバイオガスなどの新燃料の開発に係る事業性検討を進め、アジアにおけるカーボンニュートラルの実現に向けた道筋づくりやシナジー創出に取り組みます。北米・豪州などにおいては、出資済みのファンドや再エネ開発事業者など既存パートナーと連携した案件開発や強みである天然ガスのバリューチェーン上の事業開発を推進し、事業ポートフォリオの拡充につなげます。



YES Groupが保有する太陽光発電所・蓄電池(建設中)



事業概要

カーボンニュートラル

トランジション期において、天然ガスの高度利用とソリューション提案を軸に低炭素化を牽引します。

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、複数の手段で供給エネルギーのカーボンニュートラル化を進めるとともに、お客さま先での課題解決を支援。

培った技術と知見を活かして多様なソリューションを提供し、地域・お客さまとともにカーボンニュートラル社会の実現にグループ一丸となって取り組んでいきます。

基本的な考え方と全体像

国の第7次エネルギー基本計画等の政策に示された「S+3E」をベースに、まずは足元からのCO₂排出量の削減に向け、低炭素化に資する天然ガスの普及拡大やソリューション提供に注力します。

また、2050年に向けて、政策動向、技術の成熟度や経済性を踏まえつつ、お客さまの多様なニーズに対応するため、e-メタンやバイオガス、カーボン・クレジット、再エネなど、複数の手段での供給エネルギーのカーボンニュートラル(以下、CN)化を実現します。

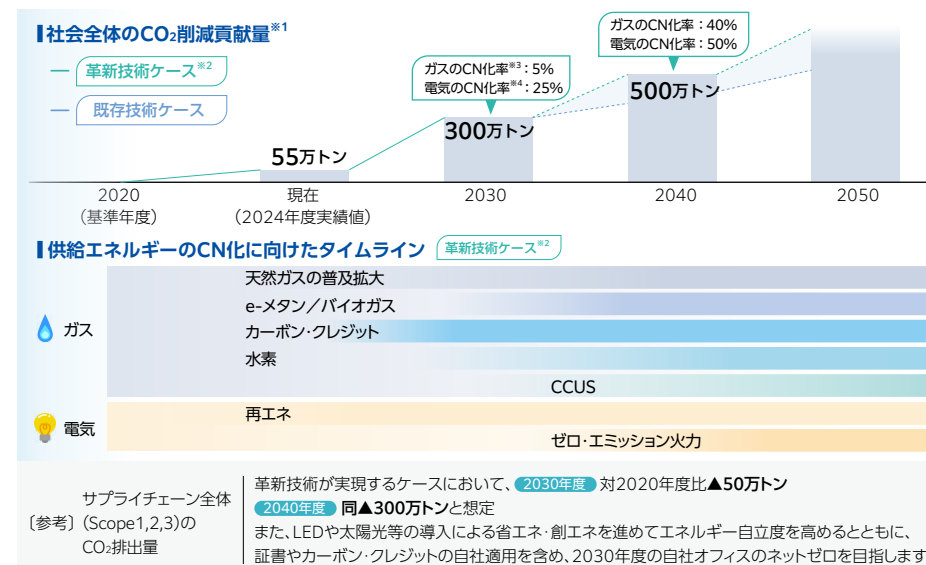
これにより、東邦ガスグループは、お客さまが求めるソリューションを提供し、CN社会の実現と地域のさらなる発展に貢献します。

当社グループの目指す“2050年CNの全体像”



社会全体のCO₂排出量削減に向けたロードマップ

天然ガスへの転換や省エネ化などによる低炭素化の推進と供給エネルギーのCN化を図り、社会全体のCO₂排出量を削減し、2050年のサプライチェーン全体でのCN化を目指します。



※1 国内外での低炭素化・CN化に資する製品・サービス(天然ガス、e-メタン、バイオガス、再エネなど)の普及を通じて、社会全体の温室効果ガスの排出削減に貢献した割合を数値化して評価するもの

※2 国の第7次エネルギー基本計画を参照し、カーボンニュートラルの進捗状況に幅を持ったシナリオを想定する中、技術的なプレイクスルーの実現、大幅なコスト低減等が進み、さまざまな革新技術を活用することで、カーボンニュートラル化が進展するケース

※3 e-メタンやバイオガスに加え、カーボン・クレジット、水素等、複数の手段を組み合わせた取り組み

※4 自社保有電源(FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)/非FIT問わず)や証書など、複数の手段を組み合わせた取り組み

事業概要

カーボンニュートラル

e-メタン／バイオガス

水素と工場等で排出されたCO₂から製造するe-メタンや、生ごみ等から製造するバイオガスは、製造等の過程で回収・吸収されるCO₂と、消費（燃焼）時に排出されるCO₂が相殺されることから、大気中のCO₂が増加しないカーボンニュートラル（以下、CN）な燃料と評価されています。お客さまの設備を含む既存インフラを活用できるため、社会コスト抑制と利便性の維持が可能です。円滑なCN化に貢献するため、幅広いパートナーとの協業を通じて本格導入に向けた取り組みを推進します。

国内でのe-メタン製造

愛知県知多市にて、下水汚泥処理で発生するバイオガス由来のCO₂と、冷熱発電*によるクリーンな電力由来の水素を原料としたe-メタン製造実証を、2024年3月から実施しています。国内で初めてe-メタンを都市ガス原料として利用するなどの先進的な取り組みや、地域資源の有効活用などが評価され、令和7年度新エネ大賞「新エネルギー財団会長賞」や2026愛知環境賞「金賞」を受賞しました。当実証を通じて、製造設備の大規模化や低コスト化などの課題解決につなげていきます。

※ LNG（液化天然ガス）の持つ冷熱を活用した発電方式

海外からのe-メタン／バイオガスの調達

2030年度からの本格導入に向け、大量かつ安定的な製造が可能な海外からのe-メタンおよびバイオガスの調達を計画しています。e-メタンでは北米や豪州のプロジェクトに参画しており、他のエリアも含めてポテンシャル調査を進めつつ、開発に注力します。バイオガスについても北米・南米・東南アジアなどで幅広くポテンシャル調査を進めながら、調達の実現に向けて検討を推進します。また、2025年7月に米国からバイオガスの試験調達を実施し、お客さまニーズの開拓などを進めています。

e-メタンの国際的アライアンスへの参画

e-メタンの世界的な普及拡大を目指す国際的アライアンス「e-NG Coalition」に参画しており、国や業界を超えた協働を行うことで、e-メタンの世界的な普及拡大、およびCN社会の実現を目指します。

クレジット創出

国内では、自治体と連携したエネファームや太陽光発電由来のJ-クレジット創出の取り組みを順次拡大しています。また、森林由来のJ-クレジット創出において、信頼性向上を目指し、ドローンとAIを組み合わせたモニタリング方法の構築に取り組んでいます。

海外では、民間による二国間クレジット制度（民間JCM）を活用したクレジットの創出を目指し、フィリピンにおける水田由来のカーボン・クレジット創出プロジェクトの実証に着手しています。



フィリピンにおける創出プロジェクト（実証）の現地の様子

お客さまに提供するソリューション

都市ガスのメニュー別排出係数の設定

国内法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（SHK制度）に沿ってCO₂排出量の削減が可能なメニューの取り扱いを拡大しています。

愛知県知多市で製造・都市ガス原料として利用しているe-メタンについて、SHK制度における基礎排出係数がゼロとなるメニューを、2025年度に国内で初めて設定しました。また、都市ガスの燃焼によって発生するCO₂をJ-クレジットなどでオフセットすることで、同制度における調整後排出係数をゼロとすることができるメニューを設定し、お客さまにカーボン・オフセット都市ガスとして供給しています。

今後も、e-メタンやカーボン・クレジットなどの複数の手段を組み合わせ、お客さまが求めるソリューションを提供します。

カーボンニュートラルに向けたパートナーとの連携

地域の自治体や協業先との連携

「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」や、「みなとアクルス脱炭素先行地域」などへの参画を通じて、地区単位でのCN化や環境と共生するまちづくりに貢献します。

カーボンニュートラル技術・サービスの探索・育成

CN関連のスタートアップ等への出資・連携を通じて、CNIに資するサービスや技術の社会実装を加速します。

事業概要

カーボンニュートラル

水素製造・輸送の技術開発

水素製造

都市ガスを原料としてお客さま先で水素を製造することにより水素輸送コストを低減し、さらに副生物の固体炭素を販売することで、低コストで水素を製造することができる「ターコイズ水素」の技術を開発・実証します。

水素輸送

水素向けパイプラインに関し、材料評価のノウハウ蓄積や設計・敷設・維持管理などに必要な技術調査を実施しており、水素需要の高まりに応じて、効率的な輸送方法を検討します。

水素サプライチェーン構築

需要創出

行政や企業などと連携し、産業・輸送車両、工業炉等、水素の利用拡大に資する実証・開発を進めており、モビリティや熱分野の需要を創出していきます。

モビリティ分野では、2030年度までに燃料電池商用車7,000台を導入する愛知県の目標に対し、当社は行政や他事業者と連携しながら、水素ステーションの運営などを通じて今後も貢献していきます。

熱分野では、お客さま先で水素・都市ガス兼用バーナーを用いた燃焼技術実証を行うなど、水素燃焼に関する技術開発を推進しています。

水素サプライヤー

知多緑浜水素製造プラントや愛知県で4か所運営する水素ステーションを起点に、水素を安定供給します。水素の製造・利用に関する技術開発や水素ステーションの整備・運営など、水素社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。



知多緑浜工場の水素製造プラント
(2024年6月運転開始)



みなとアクルス水素ステーション

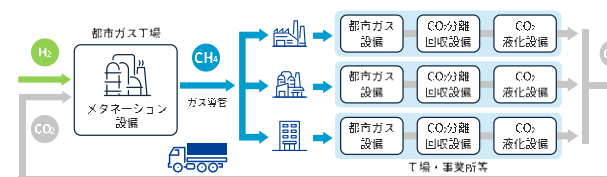
CO₂分離回収の技術開発

カーボンリサイクルの起点となるCO₂分離回収技術について、産学官の連携のもと開発を推進します。LNG未利用冷熱を活用して安価にCO₂を回収する技術「Cryo-Capture®」「Cryo-DAC®」や、需要地の排ガスからCO₂を分離回収する技術の開発を推進し、社会実装フェーズ(製品化)への移行を目指します。

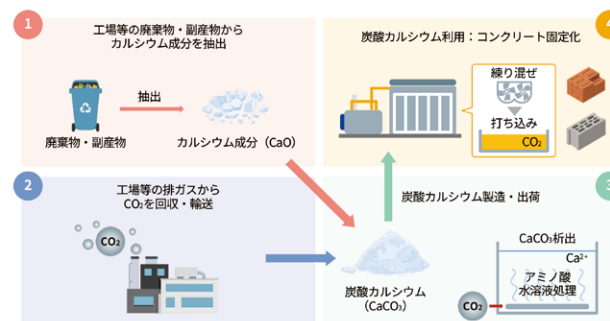
さまざまなCO₂回収・利用・貯留の実用化

CO₂回収利用(CCU)の実用化に向けて、お客さま先の工場等で排出されるCO₂を回収・輸送し、当社工場でe-メタンの製造・供給を目指す「CO₂の地域循環モデル」の共同実証を(株)アイシン、(株)デンソーと2026年3月に開始しました。

CO₂回収・貯留(CCS)の社会実装に向けては、CO₂をコンクリートの原料として固定化するプロジェクトを産学官連携で推進しています。今後も各種プロジェクトへの関与を深め、解決策の具体化を図ります。



CO₂の地域循環モデル(将来イメージ)



CO₂のコンクリート固定化検討(愛知県事業化支援)





事業概要

くらしまわりのサービス

エネルギー供給の枠を超え、住・食・健康など日々の生活シーンに寄り添う「くらしのパートナー」を目指します。

リフォームなどの商材やサービスの拡充を通じて、お客さま一人ひとりの安心と快適を広げ、関係を深化。

地域とともに歩み、お客さまの豊かなくらしに貢献します。

「東邦ガスくらし」ブランド

2023年10月1日に「東邦ガスくらし」ブランドを立ち上げました。

「明日のくらしを、今日より豊かに。」というメッセージのもと、東邦ガスグループ・サービス店がお客さま一人ひとりに寄り添うくらしのパートナーとなり、お客さまの理想のくらしの実現をサポートしていきます。

このブランドを通じて、今まで以上にお客さまの多様なニーズにお応えし、地域の発展に貢献していきます。

営業提案の強化・アライアンス

地域に密着した「東邦ガスくらしショップ」を中心にリアル接点でのお客さまとの関係を深化していきます。各種機器の販売・施工・修理やリフォームなどを高い専門性でご提供するとともに、エネルギーとさまざまなサービスを一体的にお届けし、くらしのパートナーとしてお客さまに寄り添います。

「Club TOHOGAS MALL」の開始

「Club TOHOGAS MALL」は、くらしの充実をサポートするECサイトとして、ガス機器、住宅設備、リフォームプランのほか、ハウスクリーニングなどのサービスや、食・健康・防犯・防災などの分野でさまざまな商品を提供しています。今後もくらしに新たな価値をもたらす商品やサービスを拡充していきます。

Club TOHOGAS ～お得な特典や便利なお手続きのサイト～

「Club TOHOGAS」は、お客さまの「あしたがつてきになる」おトクで便利なWeb会員サービスです。ご登録いただいたお客さまへ、毎月のガス・電気料金をタイムリーに分かりやすくお知らせすることで、紙の検針票や請求書などの削減を通じた環境保全に努めています。

光回線サービス「東邦ガス光」

「東邦ガス光powered by USEN NETWORKS」は、当社の都市ガスまたは電気とのセットで安価にご提供する光回線インターネットサービスです。通信分野でもお客さまのくらしを支えていきます。

東邦ガスグループのお水の宅配サービス「東邦ガスくらしの水」

東邦ガスライフソリューションズでは、アクアクララ(株)と提携し、徹底した衛生管理のもと自社直営工場で製造した安全で美味しい「お水」※を直接ご家庭や事業所までお届けしています。

ウォーターサーバーを介して冷温水がすぐに使える利便性に加えて、熱中症対策や災害時の備蓄水としてもご利用いただけます。宅配ボトルはリターンブルボトルを採用。環境にも配慮したサービスを提供しています。

※ 1,000万分の1mmの極小フィルター「RO膜(逆浸透膜)」でろ過した、不純物が限りなくゼロに近いピュアウォーター



事業概要

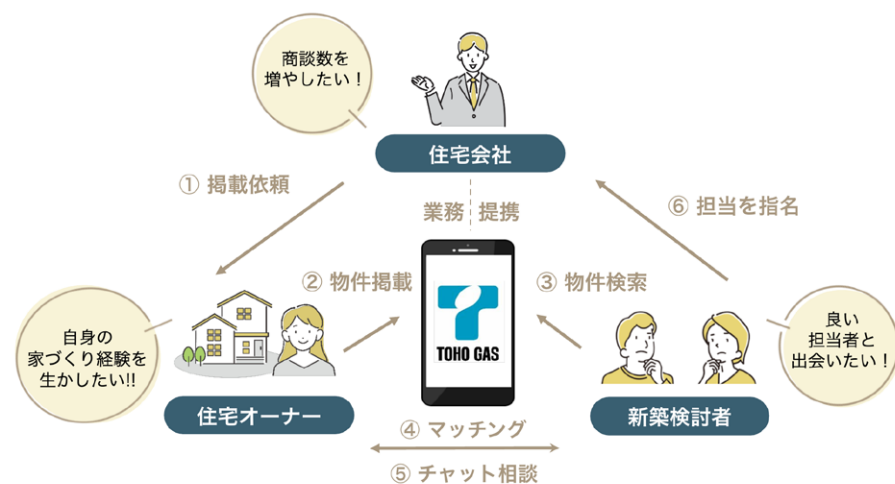
くらしまわりのサービス

リフォーム専門店「わが家のマイスター」

リフォーム専門のブランド「わが家のマイスター」を23店舗（2026年7月末時点）で展開しています。住まいに関するお客さまのニーズは多様化しているため、マイスターがその一つひとつに丁寧に向き合い、リフォームをとおしてお客さまの理想の「くらし」を叶えるお手伝いをしています。

デジタル技術を活用したビジネスモデルの構築

家づくりの新たな選択肢となるプラットフォームサービス「イエラボ」を展開しています。今後も地域のくらしに寄り添い、お客さまの「ニーズ」と「解決策」を紡ぐソリューションの共創に挑戦します。



「イエラボ」（2025年3月サービス開始）の概要

サステナブルな社会につながる住まいの提案

エネファーム・太陽光発電・蓄電池の提案を強化し、新築住宅のZEH[※]対応や既存住宅の省エネ性能向上に貢献します。

また、循環型社会の形成に資する取り組みとして、空き家なども含めた地域のストック住宅の活用・バリューアップなど、事業領域の拡大に向けた検討を推進します。

※ Net Zero Energy Houseの略称。断熱性能や省エネ性能を向上し、さらにエネファームや太陽光発電などで必要なエネルギーをつくることで、年間の一次エネルギー消費量ゼロを目指した住宅

家庭用燃料電池「エネファーム」

エネファームは、お客さまのご自宅で電気をつくり、お湯も同時につくり出す家庭用燃料電池です。都市ガスから取り出した水素を、酸素と反応させて電気と熱をつくることで、エネルギーのムダを減らし、CO₂を削減します。また、「停電時発電継続機能」を標準搭載しており、発電中に停電が発生すると、自動で自立運転に切り替わり専用コンセントへ電力を供給するなど、ご家庭のレジリエンス強化にも寄与します。

エネファームによるCO₂削減効果のイメージ

当社試算条件によるシミュレーションの一例(ガス温水床暖房、ガス温水浴室暖房乾燥機あり)です。家族構成、生活パターン、使用機器、使用状況、気温などによって値は異なります。



事業概要

エンジニアリング

長年培ったエネルギー利用技術とノウハウを活かし、お客さまの設備導入から保守まで一貫してサポートします。

強みである現場力と技術力、そして人の総合力を駆使し、生産性向上やカーボンニュートラルなどの多様なニーズに対応。

最適なソリューションの提供を通じて、お客さまや社会の課題解決に貢献します。

お客さまのカーボンニュートラル実現を支援するCN×P事業※の推進

CO₂排出削減ロードマップ策定などのコンサルティングからエンジニアリングまで、ワンストップでお客さま先のカーボンニュートラルに貢献します。

- コンサルティング：お客さまの顕在・潜在ニーズを見える化し、カーボンニュートラルに向けたロードマップ策定を支援します。
- エンジニアリング：ガス・電気・水素・太陽光などのエネルギー設備からプラント設備まで、高い施工品質を提供します。

※ エネルギーの「Professional」として、コンサルティングからエンジニアリングまでワンストップ「Package」で対応。カーボンニュートラルを目指す「Partner」として、お客さまの低・脱炭素化を伴走支援する事業

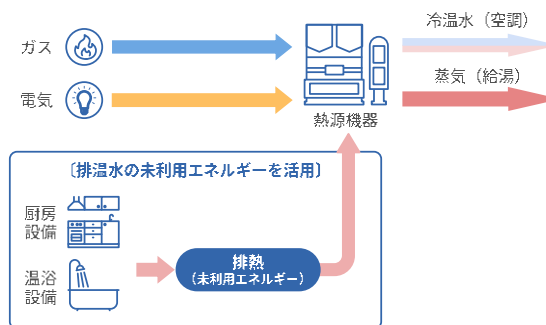
エンジニアリングに関する取り組みの一覧

空調・コージェネレーション	お客さまのエネルギー利用の最適化に資する設備の提案から設計・施工、メンテナンスまでパッケージで提供します。
工業炉・ボイラ	地域の産業を支える熱分野のソリューションとして、工業炉・ボイラで使用されている燃料の天然ガスへの転換や、省エネルギー設備の導入などを提案します。
プラント	当社の生産体制を支えるエンジニアリング力を活かして、日本全国の都市ガス供給を支えるガスプラントの設計・施工、メンテナンスを提供します。
カーボンニュートラル・ソリューション	お客さまのカーボンニュートラルやZEBの実現を支援するコンサルティングをきっかけに、エネルギーの見える化や、太陽光発電、蓄電池、産業用ヒートポンプの導入など、お客さまへ最適なソリューションを提案します。また、水素分野では、当社が開発した、都市ガス燃焼と水素燃焼を切り替えられる工業用バーナや、都市ガス専焼運転および水素混焼運転を負荷運転中に任意に切替可能な水素混焼コージェネレーションなどを販売しています。
水素エンジニアリング	水素ステーションやFCフォークリフト用水素製造設備など、水素エンジニアリングの提供などにより、お客さまの水素ニーズにお応えします。

高度な技術力を活かした熱供給事業の推進

「ザ・ランドマーク名古屋栄」（2026年3月竣工）では、当社の地域冷暖房プラントを導入し、設備の運営・維持管理も東邦ガスグループが一貫して担っています。また、当社グループのエンジニアリング力で近隣プラントからの遠隔監視体制を確立し、無人化による大幅な省力化を実現しています。

今後も、再開発の規模や計画に合わせた最適な熱供給システムの提案から効率的な運営・維持管理までをトータルでサポートし、環境に優しいまちづくりに貢献します。



「ザ・ランドマーク名古屋栄」に導入した熱供給システムの概略



ザ・ランドマーク名古屋栄



事業概要

DX・情報サービス

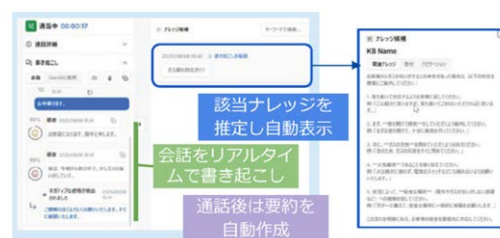
AIの加速的進展を好機と捉え、事業の成長を支えるシステム・DX基盤を構築しています。

データとデジタルの力で既存事業の高度化・効率化を図るとともに、それを担うデジタル人材の育成を推進。

さまざまなテクノロジー企業との連携拡充に取り組み、ステークホルダーの期待を超える新たな事業や商材を創出します。

NamiSense®導入によるお客さまセンター業務高度化

東邦ガスお客さまセンターのDXとして、2026年、ベトナムのAIスタートアップ企業であるNami Technology Joint-stock Companyが開発したコールセンター向けAI音声認識システム「NamiSense®」を導入しました。



リアルタイムにオペレータとスーパーバイザーを支援

<NamiSense®導入により目指す姿>

お客さま対応の品質向上・電話応答までの待ち時間削減

通話内容の高精度なテキスト化や管理者とのリアルタイム連携機能などにより、お客さま対応の品質向上を図るとともに、事務処理にかかる時間を短縮し、対応件数の増加・電話応答までの待ち時間削減を目指します。

オペレーターの対応負荷軽減・人手不足の解消

AIを用いたナレッジの自動表示や重要確認事項の音声自動チェック機能などによる受付ミスの抑制、新規採用者および新サービスリリース時などの教育負荷の削減を通じて、コールセンターにおける人手不足等の社会的な課題に取り組みます。

セキュリティ対策ノウハウの展開

東邦ガス情報システムは、企業のセキュリティに関するガイドライン整備や脅威情報の把握、教育・訓練コンテンツの活用を可能とするポータルサービス「Security Compass」を、2026年4月から提供開始しました。

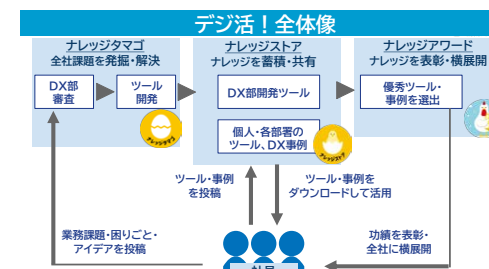


デジ活！を通じたDX風土醸成

「社員のアイデアが東邦ガスグループの未来を創る」をコンセプトに、2025年11月から全社員参加型施策「デジ活！」を開始しました。現場主導の自律的な業務変革を全社的に支援し、社員がデジタル技術を用いて継続的に生産性を高める組織基盤の構築を目指します。

<デジ活！の主な取り組み>

- 社員が業務課題の「アイデア」を投稿し、全社員による投票で支持されたものをDX推進部が実際のツールとして開発し、ナレッジストアに公開。
- 各部署で既に活用されている自作ツールやAI活用ノウハウを一元集約し、他部署の社員が検索・ダウンロードして業務に活用可能な仕組みを構築。
- アイデアの斬新さや横展開のしやすさを多角的に評価し、特に優れた取り組みを表彰するイベントを開催。



全社員参加型DX風土醸成施策の全体像



事業概要

アグリ・フード

エネルギー技術を活かした農業・養殖への挑戦は、食の安定供給と地域振興を支える新たな価値創造の一步です。他社とも連携しながらサステナブルな取り組みを推進し、環境負荷の低減と地域産業の活性化を両立。食のバリューチェーン構築に挑み、地域の魅力向上と社会に共生する未来を切り拓きます。

循環型低炭素農業

出資先の(株)TOWING^{※1}と連携を図る中、宙炭(そらたん)^{※2}製造プラントの設計・施工支援をはじめ、プラント設備の共同研究開発、宙炭を活用した農作物(シャインマスカット)の生産など、「循環型低炭素農業」の実現に向けて、さまざまな取り組みを展開しています。

※1 未利用バイオマスを優れた農業用パイオ炭「宙炭」へアップサイクルする技術を保有する、名古屋大学発のスタートアップ企業

※2 (株)TOWINGが保有する土壌微生物培養技術を活かし、農畜産系・食品系などの未利用バイオマスを炭化したパイオ炭(多孔体)に微生物を付与・培養した高機能パイオ炭



収穫直前のシャインマスカット

知多クールサーモンの陸上養殖

知多緑浜工場内において、LNG未利用冷熱を活用した知多クールサーモンの陸上養殖を2024年11月から本格的に開始し、2026年4月に二期目の出荷を迎えました。地元のスーパーを中心に販売し、地域の多くの皆さまに召し上がっていただきました。



知多クールサーモンの陸上養殖所



事業概要

不動産

エネルギー供給で培った地域との信頼を礎に、保有資産を活かした付加価値の高いまちづくりを推進しています。環境配慮、防災、にぎわいを融合させた空間デザインを通じて、地域の資産価値と魅力を向上。人が集い、交流が生まれる持続可能な都市生活を支えることで、地域とともに成長する未来をデザインします。

みなとアクルスを通じた社会貢献

みなとアクルスでは、「人と環境と地域のつながりを育むまち」をコンセプトに掲げ、まちづくりを進めています。Ⅱ期エリアでは、次世代の省エネ基準をクリアした分譲マンション^{※3}が2026年1月に一部竣工し、収容客数1万人規模の多目的アリーナについては2028年初頭に開業する予定です。また、スケートリンクやプールを備えたスポーツ施設、宿泊・研修施設、ベーカリー&カフェなどを東邦ガス不動産開発が運営しており、サービスの充実に努めています。

※3 共用部を含む建物全体で一次エネルギー消費量を50%以上削減したマンション(ZEH-M Ready)



パークホームズ LaLa名古屋みなとアクルス シーズンズ

自社保有地などの有効利用

くらしやすさや環境配慮など、まちの付加価値を生み出す不動産開発や自社保有地の収益化を進めます。東邦ガス不動産開発では、その一環として、2026年、名古屋市名東区の社員寮跡地において野村不動産(株)と共同で分譲マンション事業の建設工事に着手しました。

また、愛知県あま市木田のサービスセンター跡地では、2026年から協業先にてガレッジハウス型賃貸マンション事業を開始しています。



持続的成長に向けた基盤

環境

気候変動を最重要課題と捉え、脱炭素社会の実現に向けた変革を加速させています。

再生可能エネルギーの活用や資源の有効活用、生物多様性の保全など、環境負荷低減と技術実装を両立。

環境課題を成長の機会と捉えた環境経営を通じて、社会課題の解決と将来にわたる持続的な価値創造を、ステークホルダーとともに推進します。

環境マネジメント

基本的な考え方

カーボンニュートラルを含めた持続可能な社会の実現に向け、環境行動指針および環境行動ガイドラインを制定しています。また、環境行動目標を定め、地球温暖化対策、資源循環、地域と連携した環境社会貢献など、幅広い環境活動に取り組んでいます。さらに、環境マネジメント体制を構築し、環境法令の遵守や環境教育に取り組むとともに、PDCAサイクルを通じて取り組みの進捗管理を実施しています。

環境行動指針

環境行動指針(1993年制定、2022年最新改定)を当社の経営方針の一つと位置付けています。

環境行動指針

基本方針

東邦ガスは、グループ各社とともに、地域および地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、環境に関する社会課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

指針

- 指針1** お客さま先をはじめ社会全体における環境負荷低減に貢献します。
- 指針2** 事業活動における環境負荷を低減します。
- 指針3** 地域・国際社会と協働し、環境貢献を推進します。
- 指針4** 環境に関する技術開発を推進します。

環境行動ガイドライン

環境行動ガイドライン(2011年制定、2026年最新改定)は、東邦ガスグループが取り組む環境活動に対する考え方や行動内容を定めたものです。

当社グループは、環境に関する法令の遵守と、環境マネジメントの徹底を前提に、「気候変動対策」「資源循環」「自然共生」の重要課題に対し、地域・国際社会との協働・参画や社会課題の解決、技術開発の推進などに努めながら、取り組みを進めていきます。

<気候変動対策>

天然ガスをはじめとする環境性に優れたエネルギーの普及拡大と高効率・高度利用、e-メタンや水素などの脱炭素技術の社会実装、さらには再生可能エネルギーの活用をとおして、サプライチェーン全体におけるカーボンニュートラルの実現を目指します。

<資源循環>

事業活動の各段階において資源の有効活用を図るとともに、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルにより外部排出量の最小化に努めます。

<自然共生>

社会・経済の基盤となる自然資本や生物多様性の重要性を認識し、事業活動における影響の把握と低減に努めます。また、環境保全に関する活動やプロジェクトへの参画、次世代層への教育、地域社会との連携などを通じて、自然共生社会の実現に貢献します。

持続的成長に向けた基盤

環境

環境行動目標(2022～2025年度)

東邦ガスグループは、環境行動指針および環境行動ガイドラインを実効性のあるものとするため、各分野において具体的な環境行動目標を設定しています。本目標に沿って、事業活動を通じた環境負荷低減と環境社会貢献に取り組み、その進捗状況を適宜確認しています。

2022～2025年度を対象期間とする目標に対する実績は下表のとおりです。CO₂削減貢献量などの地球温暖化対策に係る目標については、エネルギー市場を取り巻く環境などの影響により未達となりましたが、資源循環や生物多様性保全に係る目標については達成することができました。

分野	項目	2025年度目標値	2025年度実績
地球温暖化対策	CO ₂ 削減貢献量	2020年度比 100万t	75.7万t
	再エネ電源取扱量	25万kW	20.5万kW
	事業活動でのCO ₂ 排出原単位抑制	CO ₂ 排出原単位▲2%/年	+1.8%/年 (2025年度：前年度比+3.0%)
資源循環	都市ガス工場の産業廃棄物のゼロエミッション化	維持(最終処分率1%以下)	最終処分率0.77%
	ガス導管工事から発生する廃棄物の再資源化率	99%以上	再資源化率99.1%
	事業活動を通じた3Rの推進		「資源循環」を参照  P.24
生物多様性保全	ガス導管工事での天然山砂・砕石使用量の抑制	従来工法比15%以下	従来工法比10.6%
	事業活動や地域貢献活動を通じた生物多様性の維持・復元、里山・森林の保全、地域固有種の保護への貢献		「自然共生」を参照  P.25
環境社会貢献	地域と連携した環境貢献活動、地域・社会課題解決への貢献		「地域社会貢献の取り組み」を参照  P.26
技術開発	エネルギーの高度利用、カーボンニュートラル化に向けた技術開発の推進		「カーボンニュートラル」を参照  P.11

環境行動目標(2026年度～)

2026年4月1日に下表のとおり新たな環境行動目標を設定しました。

分野	項目	目標値	
		2030年度	2040年度
気候変動対策	CO ₂ 削減貢献量（基準年度：2020年度）※1	300万t	500万t
	自社CO ₂ 排出削減	自社オフィスネットゼロ	－
	ガスのカーボンニュートラル化率 ※1、※2	5%	40%
	電気のカーボンニュートラル化率 ※1、※2	25%	50%
資源循環	都市ガス工場の産業廃棄物のゼロエミッション化	維持 (最終処分率1%以下)	－
	ガス導管工事から発生する廃棄物の再資源化率	99%以上	－
	事業活動を通じた3Rの推進		－
自然共生	ガス導管工事での掘削土リサイクル率維持による山砂使用量削減	リサイクル率80%以上	－
	法規制対象の汚染物質の漏出防止	漏出事故件数0の維持	－
	事業活動や地域貢献活動を通じた生物多様性の維持・復元、里山・森林の保全、地域固有種の保護への貢献		－

※1 国の第7次エネルギー基本計画を参照し、カーボンニュートラルの進捗状況に幅を持ったシナリオを想定する中、技術的なブレイクスルーの実現、大幅なコスト低減等が進み、さまざまな革新技術を活用することで、カーボンニュートラル化が進展するケースでの想定値。なお、当該想定は現時点で入手された情報に基づいたものであり、今後の国際情勢、制度等の外部要因に大きく影響を受けることから、事業環境変化に応じて適切に見直す可能性がある。

※2 多様な手段を通じて実現するカーボンニュートラル化率

CONTENTS

東邦ガスグループの紹介

事業概要

持続的成長に向けた基盤

環境

環境マネジメント

気候変動対策

資源循環

自然共生

社会

ガバナンス

コーポレートデータ

持続的成長に向けた基盤

環境

環境マネジメントシステム(EMS)認証

環境マネジメントレベルの向上に向け、EMS認証の取得にも積極的に取り組んでいます。当社は、国際規格であるISO14001の認証を全ての都市ガス工場で取得しており、取得している拠点の割合は、省エネ法のエネルギー管理指定工場等のうち40%(10拠点中4拠点)に相当します。

一部の関係会社では、環境省による「エコアクション21^{*1}」の認証を取得しています。そのほか、当社および一部の関係会社で「なごやSDGsグリーンパートナーズ^{*2}」などの自治体が推進する環境認証も取得しています。

分野	取得会社(事業所)
ISO14001	当社(知多緑浜工場・知多LNG共同基地・知多熱調センター・四日市工場)
エコアクション21 ^{*1}	東邦ガスエナジーエンジニアリング(株)
なごやSDGs グリーンパートナーズ ^{*2}	・当社(本社、みなとアクルスエネルギーセンターほか) ・東邦液化ガス(株)(名古屋支店ほか) ・東邦ガス不動産開発(株)(今池ガスビルほか) ・東邦ガスエナジーエンジニアリング(株) ・東邦ガステクノ(株)(本社事務所ほか)

※1 環境省が定めた環境経営システムに関する第三者認証・登録制度。環境省が策定したガイドラインに規定する要求事項などへの適合が必要。要求事項には、CO₂排出量、廃棄物排出量、水使用量、化学物質使用量等の把握と削減などが含まれる。

※2 事業活動でSDGs実現に取り組む事業所を、名古屋市が登録・認定し、自主的な取り組みを支援するもの。

環境教育

東邦ガスグループでは、対象別に環境教育を実施しています。

管理者・実務者層に対しては、環境法令に関する意識・知識の向上と対応力の強化を図るため、環境法令eラーニングを実施しています。また、新入社員に対しては、環境を含むサステナビリティの基礎知識に関する新入社員研修を実施しています。

名称	対象
環境法令eラーニング	管理者・実務者層
新入社員研修	新入社員

環境自主監査

当社グループは、事業活動に関わる環境法令を遵守するため、環境自主監査を実施しています。当該自主監査は、1994年から導入しており、職場ごとの一次監査と、部署・関係会社単位の二次監査からなる二重の監査体制で毎年実施し、グループ全体における法令遵守体制を構築しています。なお、2025年度の環境自主監査においても環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。

対象法令	環境監査時の主な確認ポイント
廃棄物処理法	産廃処理委託前の遵法確認(委託先の許可、契約締結、現地確認の実施など)に関する社内ルール徹底、保管場等の適正運用、マニフェストの交付・保管、定期報告の提出状況
フロン排出抑制法	GHP等規制対象設備に関する機器管理台帳の整備、法定点検の実施、機器廃棄時の遵法確認の社内ルール徹底
大気汚染防止法	建物解体・リフォーム時における石綿の事前調査徹底、調査・作業記録の保管
その他の環境法令	建設リサイクル法届出要否の組織的チェック

CONTENTS

東邦ガスグループの紹介

事業概要

持続的成長に向けた基盤

環境

環境マネジメント

気候変動対策

資源循環

自然共生

社会

ガバナンス

コーポレートデータ

持続的成長に向けた基盤

環境

気候変動対策

基本的な考え方

気候変動対策は、東邦ガスグループにおける重要な経営課題の一つです。エネルギー事業者として、お客さま先を含めたサプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現を目指しています。

具体的には、天然ガスへの転換や省エネ化等による低炭素化の推進と、e-メタン、バイオガス、カーボン・クレジットの導入や再エネの普及を進め、社会全体のCO₂排出量削減に貢献します。また、これらにCO₂分離回収・利用・貯留を組み合わせることで、供給エネルギーのカーボンニュートラル化を実現します。さらに、自社の事業活動に伴う排出量削減にも取り組むことで、サプライチェーン全体（Scope 1, 2, 3）の排出量低減を推進し、2050年のサプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に挑戦します。

項目	参考値（基準年度：2020年度）	
	2030年度	2040年度
Scope 1,2,3排出量*	▲50万t	▲300万t

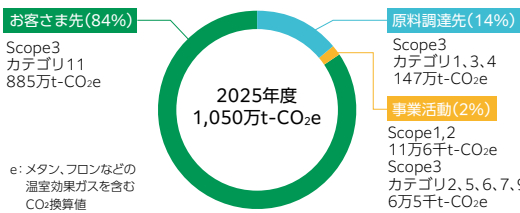
※ 各年度の削減の基準は2020年度。国の第7次エネルギー基本計画を参照し、カーボンニュートラルの進捗状況に幅を持ったシナリオを想定する中、技術的なブレイクスルーの実現、大幅なコスト低減等が進み、さまざまな革新技術を活用することで、カーボンニュートラル化が進展するケースでの想定値。なお、当該想定は現時点で入手された情報に基づいたものであり、今後の国際情勢、制度等の外部要因に大きく影響を受けることから、事業環境変化に応じて適切に見直す可能性がある。

バリューチェーンの環境負荷

バリューチェーン全体では、都市ガス・LPガス・電気の製造・供給などの「事業活動」のほか、「原料調達先」や「お客さま先」の各段階で、CO₂などの温室効果ガスの排出をはじめとする環境負荷が発生します。

ガス事業においては、温室効果ガス排出量の多くは「お客さま先」が占めることから、当社グループではその抑制に取り組んでいます。また、「原料調達先」に関しては温室効果ガス排出状況を把握し、環境への負荷を評価しています。「事業活動」に関しても、エネルギー利用効率化、省エネなどによる温室効果ガス排出量の抑制に努めています。

バリューチェーンの温室効果ガス排出量



お客さま先における地球温暖化対策

事業活動を通じたCO₂削減貢献量为目标に掲げて取り組みを進めています。

<天然ガスへの転換>

天然ガスは、燃焼時におけるCO₂およびNO_xの排出量が化石燃料の中で少なく、SO_xも発生しない環境性に優れたエネルギーです。お客さま先で使用されている燃料を、石油などから天然ガスへ転換し、温室効果ガスや大気汚染物質の排出抑制に貢献しています。

<ガス機器・システムの普及・技術開発>

環境負荷の小さい天然ガスへの燃料転換とともに、お客さま先の設備に高性能なバーナーなどを導入することで、CO₂排出量のさらなる抑制につなげています。

一般家庭向けには家庭用燃料電池システム「エネファーム」、業務用にはガスコージェネレーションシステム、高効率ボイラ、ガスエンジンヒートポンプ式冷暖房システム（GHP）など、エネルギー利用効率の高い機器・システムの普及を進めています。

また、ZEHやZEBに対応するエネファーム、太陽光発電、GHPなどのラインアップ拡充およびさらなる高効率化、調理・入浴などに関する研究を通じたガス機器の商品性向上や利用促進に向けた技術開発に取り組んでいます。



ガスエンジンコージェネレーションシステム

アイシン製品



ガスエンジンヒートポンプ式冷暖房システム
「GHP XAIR（エグゼア）Ⅳ」

パナソニック製品



ヤンマー製品



持続的成長に向けた基盤
環境

事業活動でのCO₂削減

エネルギー事業者として事業活動のあらゆる場面で省エネに配慮した取り組みを推進しており、各事業分野にて省エネ設備投資の推進や運用管理の徹底を図っています。

2025年度の事業活動におけるエネルギー起源CO₂排出量は当社グループ全体で11万3千t-CO₂となりました。東邦ガスグループの事業活動に由来する排出量(Scope1,2)の削減に向け、全社で省エネ設備の導入や運用の最適化を徹底しており、Scope3と合わせたサプライチェーン全体の排出量を気候変動関連指標として管理しています。中でもオフィスに関しては、2030年度自社オフィスネットゼロを環境行動目標に掲げ、着実な排出削減を推進していきます。

<都市ガス工場における取り組み>

都市ガス工場では、マイナス160℃程度のLNG(液化天然ガス)を海水と熱交換することで気化させてガスを製造しており、製造時のエネルギー効率が極めて高い製造方法を採用しています。

また、LNGの持つ冷熱エネルギーを、冷熱発電や隣接する工場でのドライアイス・液体窒素等の製造、LNGタンクで発生するBOG(ボイルオフガス)を再液化する装置などに有効利用しています。

さらに、未利用エネルギーを活用したガス差圧発電システムを導入しエネルギーの有効活用を図っています。

加えて、工場間の相互バックアップや在庫調整を目的としたパイプラインを、工場間の送ガス量調整にも活用することで、各工場の運転効率が全体最適となるように運用し、さらなるエネルギー使用量の削減を図っています。

<地域冷暖房における取り組み>

地域冷暖房では、地域内の複数の建物に空調用の熱エネルギー(冷熱・温熱)や給湯用の温水を一括で供給することで設備運転を最適化し、低炭素化を図っています。

2026年4月には「錦三丁目地域エネルギーセンター」が熱供給を開始しました。これを含め、名古屋市中心として当社が運営する11地域、当社が出資する6地域で熱供給事業を行っています。



ガス差圧発電設備

「みなとアクルスエネルギーセンター」では、総合効率が高いガスコージェネレーション、再生可能エネルギー、蓄電池などの分散型電源に加え、発電時の排熱や未利用エネルギーとして運河水を活用し、コミュニティ・エネルギー・マネジメント・システム(CEMS)でまち全体のエネルギーを最適化しています。さらに地区内にあるマンションでは、全戸に標準設置されている「エネファーム」を24時間定格運転し、余剰分の電力はまち全体で活用し、エネルギーの地産地消を進めています。

地域冷暖房(エネルギーセンター)一覧

都市名	当社運営地域		当社出資運営地域
名古屋市	・今池	・名駅南	・JR東海名古屋駅周辺
	・千代田	・栄三丁目北	・名駅東
	・栄三丁目	・東桜	・クオリティライフ21城北
	・城北	・みなとアクルス	・ささしまライブ24
	・池下	・錦三丁目	・JR東海名古屋駅北
小牧市	・小牧駅西		
常滑市			・中部国際空港島

<オフィスなどにおける取り組み>

事務所などでは、高効率ガス空調、LED照明などをはじめとする省エネ設備や低公害車の導入など、さまざまな省エネ対策を通じてCO₂の削減に努めています。

また、社員一人ひとりの省エネ意識を高めるため、建物別のエネルギー使用実績のフィードバックや、オフィス設備の管理標準である「オフィス省エネマニュアル」の周知などを行い、不要照明の消灯、空調温度の適正化、エレベーターの使用抑制などによりエネルギー使用量を削減する取り組みを継続しています。

GXリーグへの参画

当社は、2023年度からGXリーグに参画し、GX-ETS(第1フェーズ)に基づく排出削減目標の登録や、GXダッシュボードを通じた実績開示を継続して行っています。2026年度には、新たに発足したGXフューチャー・コンソーシアムおよびGXフューチャー・リーグに参画しました。

これらを通じて、温室効果ガスの排出削減の取り組みを着実に進めるとともに、お客さまや取引先と協働し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

持続的成長に向けた基盤

環境

資源循環

基本的な考え方

環境行動指針、環境行動ガイドラインのもと、資源循環分野の環境行動目標を設定し、天然資源の消費の抑制と循環資源の有効利用に向けて、都市ガス工場の産業廃棄物のゼロ・エミッション、ガス導管工事から発生する廃棄物の再資源化、ペーパーレスの推進など、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の促進に取り組んでいます。

事業活動における廃棄物の削減および資源利用量の削減の取り組み

<都市ガス工場の産業廃棄物ゼロ・エミッション実現に向けて>

都市ガス工場では、2008年度から産業廃棄物のゼロ・エミッション(産業廃棄物の最終処分率の抑制)に取り組んでいます。環境行動目標として最終処分率1%以下を設定し、継続して活動が続けています。

工場における廃棄物では、汚泥と混合廃棄物のリサイクルが課題であり、これらが最終処分量の8割を占めていました。海水取水口で発生する汚泥は、粒度に応じて、スラリー、砂、シルト、粘性土に分け、改めて配合することで、安定した流動化処理土とする「分級リサイクル」に着目してリサイクル率を向上しました。また、混合廃棄物については分別を徹底し、リサイクル率を高めています。

これらの取り組みにより産業廃棄物の最終処分率を0.77%に抑制し、環境行動目標期間(2022～2025年度)通算でのゼロ・エミッションを達成しました。

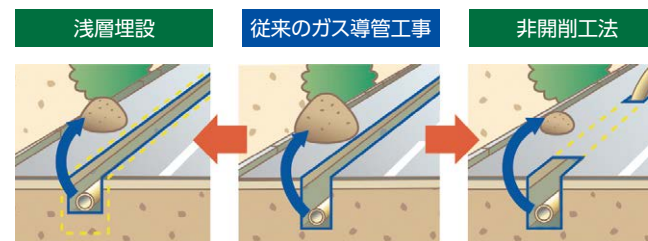
<ガス導管工事の産業廃棄物再資源化、天然山砂等使用量の抑制>

ガス導管工事では、産業廃棄物として、がれき類に分類されるアスファルト・コンクリート塊(アスコン塊)、廃プラスチック類に分類される使用済みポリエチレン管が発生します。アスコン塊は再生アスファルト合材(舗装材料)や再生砕石として、使用済みポリエチレン管はガス管を保護する部材などの原料として資源リサイクルすることにより、ガス導管工事から発生する産業廃棄物の環境行動目標期間(2022～2025年度)通算の再資源化率は99.1%となり、目標である99%以上を達成しました。

また、ガス導管工事に伴い発生するアスコン塊や掘削土の抑制のため「浅層埋設^{※1}」「非開削工法^{※2}」「更生修理工法^{※3}」などの導入や、再掘削を要する工事での「仮埋戻し材^{※4}」活用を推進しています。

さらに、掘削土は改良土センターにて再生処理し、ガス導管工事の埋戻し用土砂として資源リサイクルしています。2026年4月からは、埋戻し用土砂全体における再生掘削土と再生砕石の利用率(リサイクル率)を80%以上とする環境行動目標を掲げ、ガス導管工事での天然山砂・天然砕石の使用量抑制に取り組むことで、資源循環に加え、生物多様性への影響低減にも貢献しています。

- ※1 道路に埋設するガス導管の深さを従来の約半分にして敷設すること
- ※2 工事区間の両端に掘削坑を設け、ガス導管を地中に引き込む工法
- ※3 ガス導管を内面から補修する工法
- ※4 仮埋戻しに用いるポリエチレンのボール材



<使用済みガス機器などのリサイクル>

東邦ガスグループでは、お客さまから使用済みガス機器・梱包材などを引き取り、効率的に資源リサイクルへつなげる仕組みを構築しています。これによる2025年度回収実績は、使用済み機器648.5t、梱包材30.6tとなりました。また「容器包装リサイクル法」の対象品についての2025年度資源リサイクル実績は、プラスチック製容器包装2.6t、紙0.7tとなっています。



使用済みガス機器リサイクル

持続的成長に向けた基盤

環境

自然共生

基本的な考え方

日々の生活や企業活動は、自然資源に支えられており、その基盤である生物多様性が失われた場合には、生活や企業の持続可能性に大きな影響を及ぼします。地域の生態系の保全は、東邦ガスグループの持続的発展に影響する重要課題と認識し、森林保全の活動など、生物多様性に配慮した活動を推進していきます。

生物多様性保全に関わる取り組み

<東邦ガスの森>

東海三県に「東邦ガスの森 せと」「東邦ガスの森 みたけ」「東邦ガスの森 おおだい」を設置し、グループ社員などにより植樹・間伐・除伐・修景整備活動を実施しています。一部作業を地元森林組合に委託したり、一般市民向けに間伐した木を利用した木工工作を取り入れて参加を募ったりするなど、地域との連携を深めながら活動を推進しています。

<里山の保全>

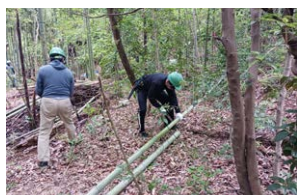
環境省から「生物多様性保全上重要な里地里山」に選定されている名古屋市の「東山の森」で里山保全活動を実施しているNPO法人「なごや東山の森づくりの会」の活動に参加し、グループ社員・家族ボランティアによる間伐などの里山保全活動を実施しています。

<環境デーなごや>

名古屋市が2000年から開催する「環境デーなごや」に協賛・出展しています。2025年度は、テーマ「つなごう!未来の地球へ」を踏まえ、当社の生物多様性保全やカーボンニュートラルの取り組みに関するブース展示を実施しました。



森林保全活動



里山保全活動



「環境デーなごや」における展示ブース

<緑のカーテン>

地域社会と連携した環境保全活動として、名古屋市へゴーヤなどの苗を毎年寄贈し、緑のカーテンづくりを支援しています。当社が寄贈した苗は、各区で開催される環境イベント「環境デーなごや」の地域行事などを通じて、市民の皆さまに配布されています。

<東山動植物園「花いっぱいプロジェクト」>

東山動植物園内のお花畑の花壇整備に2008年度から継続して参加し、社員・家族のボランティアによる花苗の植栽を実施しています。

<おさんぽdeいきものみつけ>

愛知県とNPO法人が愛・地球博記念公園で開催する、自然とのふれあいをテーマとした環境イベントに2011年度から協賛し、企画・運営に協力しています。



花いっぱいプロジェクト

<外来種の駆除活動>

技術研究所にてアルゼンチンアリの駆除活動を行っています。アルゼンチンアリは「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」に基づき、「特定外来生物」として指定されている南米原産のアリです。愛知県東海市の活動に協力し、毎月駆除活動を行っています。

<海外における自然保護活動>

2024年に森林ファンド「Manulife Forest Climate Fund」との出資契約を締結しました。同森林ファンドへの出資を通じて、海外における森林保全や生物多様性維持の活動に助成を行っています。

<経団連生物多様性宣言・行動指針に賛同>

2020年7月に経団連の「生物多様性宣言・行動指針」に賛同しました。当社の取り組みは、同宣言・指針に合致しており、今後も生物多様性保全に貢献する取り組みを進めていきます。



持続的成長に向けた基盤

社会

エネルギー供給という社会インフラの責務を果たし、安全・安心な暮らしを守り続けることがわたしたちの原点です。

東海三県を中心に自治体など多様なステークホルダーとの対話を深め、人権尊重やダイバーシティを推進。

信頼の積み重ねを土台に、新たな価値を共創することで、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

地域社会貢献の取り組み

基本的な考え方

東邦ガスグループは、地域の多様なニーズや課題と向き合い、カーボンニュートラル化やレジリエンス向上をはじめとした持続可能な社会に貢献する取り組みを推進しています。東海三県（愛知県・岐阜県・三重県）を中心に、自治体などとの連携をこれまで以上に深めることや、お客さまとの接点をさらに強化することにより、新たな価値の共創に取り組み、求められる課題を解決することで、地域における豊かさの実現に貢献します。

環境価値の創出と調達

自治体と連携したJ-クレジット創出のほか、パートナーと連携した国内外でのクレジット創出や調達にも取り組み、地域・地球規模の低・脱炭素化を推進しています。今後も省エネの推進や再エネ利用、森林管理・農地管理などを通じた環境価値の創出・調達に取り組めます。

自治体などと連携した社会課題解決の推進

カーボンニュートラル支援や地域新電力の取り組みなど、多方面で自治体と連携を深め、魅力的なまちづくりに貢献します（自治体との連携協定件数30件＜2026年6月末時点＞）。

質の高い療育を行う児童発達支援事業所の活用機会の創出

2024年9月、名古屋市港区に児童発達支援事業所「フラワーきっず のびるこ」を開設。子どもたちの個々の特性に応じた創作活動や生活体験を通じて、情緒や社会性を育む支援を行っています。

コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)ファンドの設立

革新的な技術やアイデアを有するスタートアップとの協業による事業創出を目的に、2024年、CVCファンドである「シン・インフラファンド by TOHO GAS」を設立しました。

4つの重点領域である「アグリ／フード、ウェルネス／ウェルビーイング、不動産、観光」でのファンド運用を通じて、新たなビジネスの創造と地域社会の発展に貢献します。



プレミアム商品券の企画・運営サポート

自治体が抱える行政・地域課題の解決を目指すソリューションサービス「東邦ガスつなぐtech（ツナグテ）」の一環として、愛知県豊山町および愛知県田原市の令和6年度プレミアム付商品券事業において、LINE公式アカウントを活用したプレミアム付電子商品券の発行・管理システムを提供しました。

セキュリティ対策ノウハウの展開による地域社会への貢献

2026年、(株)オウムラ、鈴鹿工業高等専門学校、中部経済産業局、中部電力(株)と連携し、三重県の中小企業向けセキュリティ面におけるガイドライン整備、脅威情報の把握と教育・訓練コンテンツの活用を可能とするポータルサービス「Security Compass」を、2026年4月から提供開始しました。



持続的成長に向けた基盤
社会

ソフトテニス教室・野球教室の開催

ソフトテニス部では、小・中学生、高校生を対象に、学校訪問するなどしてソフトテニス教室を開催しています。2025年度は、計18回実施し、約900人の生徒にご参加いただきました。

また、硬式野球部では、地元の子ども向けに野球教室や一般の方も参加可能な野球イベント等を開催しています。2025年度は、名古屋市内の保育園での野球教室や自社練習施設等でのイベントなど、約800人にご参加いただきました。

今後もスポーツ振興活動をとおして、地域貢献に積極的に取り組んでいきます。



ソフトテニス教室・野球教室の様子

東邦ガス旗争奪少年野球大会

地域のスポーツ振興と中学生の皆さんの健全な育成に貢献するため、(公財)日本少年野球連盟(ボーイズリーグ)とともに1993年度から少年野球大会を開催しています。2025年度は31チームが参加し、熱戦が繰り広げられました。



東邦ガス旗争奪少年野球大会の様子

読書感想文「こころの木」

小学生に読書の喜びを感じ、自然との関わりについて考えてもらうため、自然をテーマとした読書感想文「こころの木」を2001年度から実施しています。2025年度は2,021作品の応募をいただき、感動大賞や感動賞など計107作品を表彰しました。



読書感想文 表彰式の様子

ガスエネルギー館での環境・エネルギー教育

ガスエネルギー館は、「地球環境とエネルギー」をテーマとしており、2026年7月に「カーボンニュートラル」の展示を増設し、リニューアルオープンしました。見てふれて、楽しく学べる参加・体験型の展示などを通じ、小・中学生一人ひとりが未来の地球について考えるきつ



ガスエネルギー館の様子

かけづくりの場を提供しています。

また、「エコ教室」を毎月開催し、ビオトープの生き物観察やリサイクル材料を利用した工作、食材を丸ごと利用した料理教室などを行っているほか、SDGsについて家族で楽しく学べるイベントなどを実施しています。

ステークホルダーへの価値提供

基本的な考え方

「東邦ガスは、グループ各社とともに、人々との信頼のきずなを大切に、うるおいと感動のある暮らしの創造と魅力にあふれ、いきいきとした社会の実現に寄与します。」という基本理念のもと、ステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、ご意見やご要望を企業活動に取り入れることで企業価値の一層の向上を目指します。

ステークホルダー	提供価値	対話手段(取り組み内容)
お客さま	安全・安心かつ安定したエネルギー供給を基盤に、暮らしに寄り添う多様なサービスを通じて、お客さまの快適で豊かな生活の実現を目指します。	●日々の営業活動 ●コールセンターの活動(お客さまの声) ●会員制Webサイト(Club TOHOGAS、TOHOBIZNEX)
株主・投資家	持続的な成長と収益拡大を通じ、安定した配当と株主優待を提供することで、中長期的な企業価値向上を目指すとともに、透明性の高い情報開示と積極的なIR活動を通じて、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築します。	●株主総会 ●決算説明会 ●個人投資家向けの施設見学会 ●機関投資家との面談
地域社会	エネルギーの安定供給と脱炭素化への貢献に加え、地域活性化や快適で安心な暮らしを支える事業を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。	●SDGsに関する出前授業 ●生物多様性・ビオトープ講座の開催(なごや環境大学) ●ガスエネルギー館での環境教育 ●子どもや高齢者の見守り活動
取引先	公正な取引を通じて、互いの成長と発展を目指す成長的なパートナーシップを構築するとともに、技術やノウハウの共有、新たな事業機会の創出を通じて、ともに持続可能な価値を創造します。	●取引先さまへのCSRアンケート調査 ●CSR調達ガイドライン ●相談窓口の設置
従業員	働きがいのある環境、成長機会、充実した福利厚生などを通じ、従業員の豊かなキャリアと生活の実現に貢献します。	●エンゲージメント調査 ●相談窓口の設置 ●安全健康促進 ●経営層との意見交換会(事業所訪問)

持続的成長に向けた基盤

社会

人材戦略の取り組み

人材マネジメント

人材ポートフォリオの実現を目指し、採用や配置、人材育成、公正かつ適正な評価・処遇を通じて、コア事業を支える人材、変革期の事業を牽引するマネジメント力や専門性を備えた人材の活躍促進、確保に取り組んでいます。

人材育成の取り組みでは、目指す人材像に向けて、OJT・Off-JT・自己啓発等の各種育成プログラムを提供し、従業員の自律的なキャリア形成・挑戦を後押ししています。

- コア事業の現場力強化に向けた計画的な人材確保と育成
- 変革を牽引する戦略事業やDX推進を担う人材、海外人材の育成
- 特定分野における高度な知見・技能を有する従業員の専門性発揮など、多様な活躍に対する適正な評価
- 若手の早期抜擢、戦略事業関連部門のローテーション強化、出向や留学などを通じた将来の経営人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)

組織活性化や競争力強化、イノベーション創出に向け、多様な人材の確保・育成や相互理解を深めるための組織風土づくりに取り組んでいます。

- 女性の活躍推進(採用強化、ライフイベントを考慮したキャリア形成支援、女性特有の健康問題への理解促進、適性・能力を加味した積極的な管理職登用)
- キャリア採用者の定着・活躍支援(経験・専門性を活かすための配置・育成、社内施設の見学会・社内交流会の実施による活躍支援)
- シニア層の長期活躍支援(55歳の従業員を対象にしたキャリア研修・個別面談、定年後のマッチング、能力や職責に応じた再雇用処遇の設定)
- 障がい者の活躍支援・職域拡大、社内見学会を通じた理解促進
- 「心理的安全性」をテーマとした研修や職場ミーティングの実施



東邦フarrow

2019年に特例子会社として設立。障がいのある従業員の自立と社会参加を支援するとともに、当社グループ全体における法定雇用率の持続的な達成と地域社会への貢献を目指しています。近年では、スキャンニングやデータ管理業務など、DX潮流に沿った事業を拡大しています。

柔軟な働き方・生産性向上

「時間外・休日労働に関する協定書(36協定)」を遵守し長時間労働を抑制するとともに、従業員一人ひとりの生産性・ワークライフバランスの向上を実現し、組織としての成果を最大化するため、東邦ガスグループ一体で働き方改革に取り組んでいます。

また、健全かつ良好な労使関係と労働環境を維持するため、労働組合との対話を重視し、労働時間などに関する委員会、協議会の実施や、経営層との懇談会などを定期的に開催し、相互理解を図っています。

- 働く時間・場所の柔軟化、働き方の個性の尊重(フレックスタイム制、時間単位年休、テレワーク勤務制度、副業制度、服装自由化など)
- 育児・介護等との両立支援策の拡充(休業・短時間勤務制度、専門家による相談窓口、ボランティア活動のための特別有給休暇制度や地域社会貢献表彰制度など)
- デジタル化の推進(生成AI、RPA活用など)、グループ会社間のコーポレート機能の支援などによる全体での生産性向上

「プラチナくるみん認定」を取得

当社は、子育てサポート企業として厚生労働省が認定する「くるみんマーク」を2018年に取得しました。2023年には、高い水準で子育て支援に取り組む企業として「プラチナくるみん」にも認定されました。



安全・健康管理

「働く人の安全と健康の確保は、企業としての基盤である」との考えのもと、従業員の健康支援と安心・快適な職場づくりに取り組んでいます。

- 従業員の安全確保と健康維持(交通災害や作業災害の防止、健康診断やストレスチェックの実施、産業保健システムの導入など)
- 健康経営の推進による従業員の健康増進とパフォーマンス向上(メンタルヘルス対策、生活習慣病対策など)
- 快適な職場環境の形成(食堂や会議室のリニューアル、IT環境の充実など)



安全衛生推進体制図

https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2026toho_web_health-safety.pdf

安全体感訓練

ガス工事に関する災害事例の紹介や、ダミー人形やVRを利用した訓練施設を東邦ガスネットワークが開設。安全性を確保した環境下で危険な状況を実際に体感し、危険への感受性を高めることで、労働災害防止につなげています。



持続的成長に向けた基盤

社会

健康経営

従業員が健康で長期にわたって活躍できる会社の実現、従業員のパフォーマンスおよび生産性の向上を通じた企業価値の向上を目指して、アブセンティーズム(疾病休業)、プレゼンティーズム(疾病就業)、ワークエンゲージメント※を指標に各施策に取り組んでいます。

※(株)リンクアンドモチベーションによるエンゲージメント調査

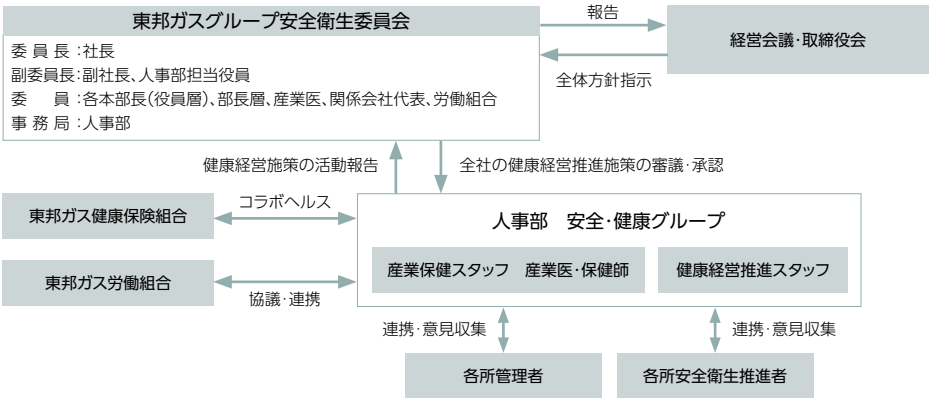
<東邦ガスグループ「安全・健康宣言」>

持続可能な社会に貢献するため、エネルギー事業者としての進化、くらしやビジネス分野での多様な価値の創造、社会課題解決の推進に取り組んでいます。これらの取り組みを支えるのは「人」であり、「働く人の安全と健康」の確保は、企業としての基盤であると考えています。労働災害、交通災害および疾病の防止を図り、従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な作業環境の形成に取り組んでいます。

<健康経営推進体制>

社長を委員長とする東邦ガスグループ安全衛生委員会を年に2回開催し、全社的な健康経営の推進を図っています。同委員会では健康経営推進計画・施策の審議、指標分析結果および施策実施結果の報告を行っており、内容は経営会議および取締役会に報告しています。また、全職場に配置された安全衛生推進者を通じて従業員から意見を吸い上げて健康施策に反映しているほか、健康保険組合、労働組合と連携し、共同で施策を実施するなど積極的に健康経営に取り組んでいます。

健康経営推進体制図



<従業員の健康管理>

定期健康診断では、法定項目に胃X線・腹部エコーなどを加えた総合健康診断を実施しており、2026年からは、胃カメラ・脳ドック・肺ドック・婦人科検診(乳がん・子宮頸がん)などのオプション検査を拡充しています。また、健康診断結果、時間外労働データ、産業医面談記録等を一元管理できる産業保健システムを導入し、健康課題の分析に基づく健康施策の提案や従業員へのフォローを強化しています。さらに、心身の不調に対して、産業医・保健師が早期に対応できるよう健康相談窓口を設置しており、休職者に対しては、産業保健スタッフ・上司・人事部が連携し、外部支援機関も含めた復職支援体制を整えています。

<メンタルヘルス対策>

一次予防として、新入社員・中堅社員・管理職に対して階層別のメンタルヘルス教育を実施しています。また、毎年3月には睡眠イベントを開催し、産業医による睡眠相談や睡眠グッズの展示、快眠メニューの提供などを行っています。また、ウェアラブル端末を配布し、睡眠状態のモニタリングを実施するなど睡眠対策を進めています。

<生活習慣病対策>

健康保険組合と連携し、ウォーキングラリーなどの運動促進活動を毎年5月と11月に実施しているほか、高血圧・糖尿病の重症化予防として保健師による相談・受診勧奨を年間をとおして実施しています。また、2025年6月から7月には希望部署に対して転倒予防のための体力測定会を開催し、歩行能力、敏捷性、バランス能力などの測定を行いました。将来的には、各事業場で自律的に実施できる体制を目指しています。

<健康経営優良法人ホワイト500に認定>

経済産業省および日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において、2026年に、「健康経営優良法人ホワイト500(大規模法人部門)」の認定を取得しました(通算6回目)。

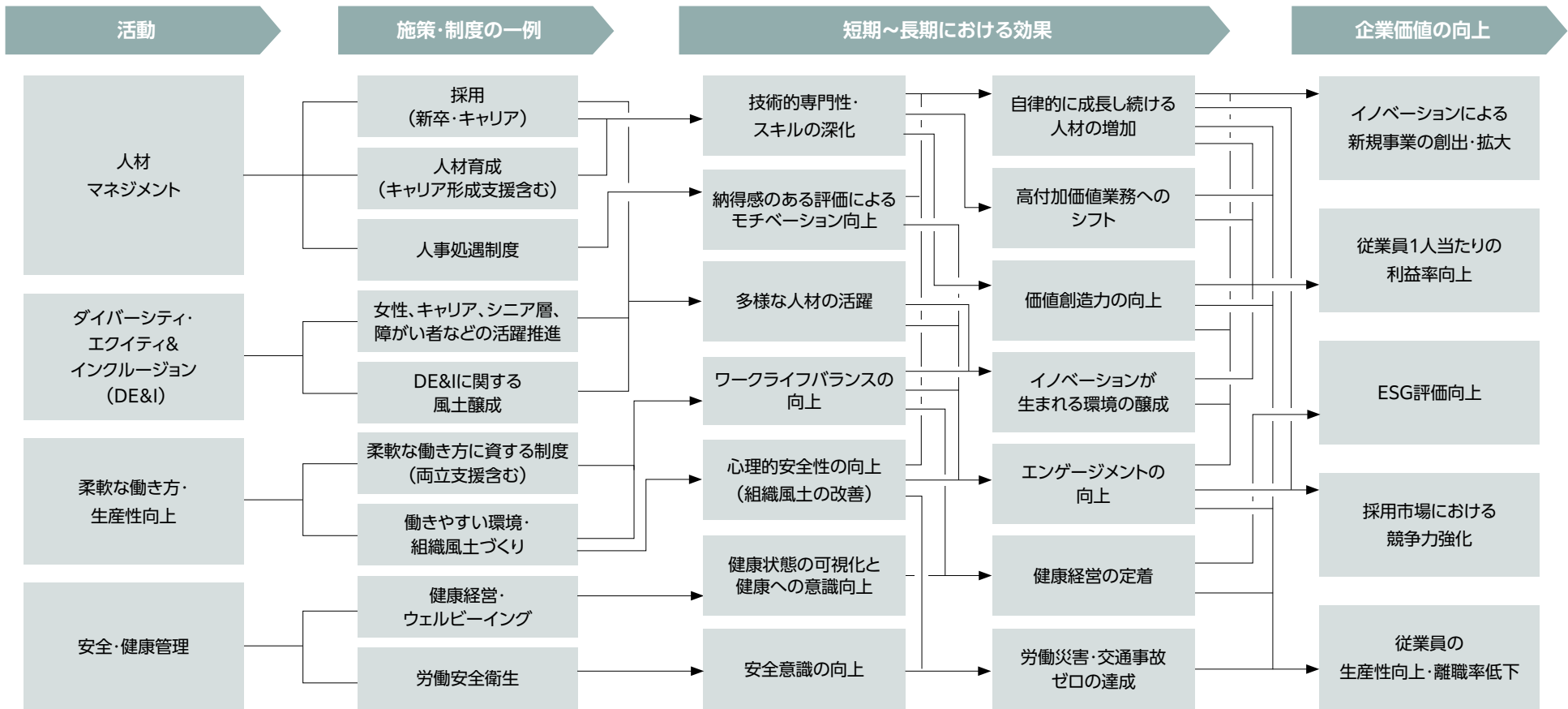


持続的成長に向けた基盤
社会

企業価値の向上

人的資本と企業価値向上の関連性を構造化し、その効果を見える化する「価値関連図」を作成しました。人的資本がどのように企業価値向上につながるかの全体像を描き、各取り組みがもたらす価値の連鎖が企業価値に至るまでの道筋を示すことで、人的資本と企業価値向上の関係性を確認しながら、着実に取り組みを進めていきます。

価値関連図



注：記載の取り組みや矢印は一例です。



持続的成長に向けた基盤

ガバナンス

ガバナンスを経営の最優先課題と位置付け、持続的な企業価値向上の基盤を構築しています。

法令遵守と高い倫理観に基づく行動を徹底。透明性の高い意思決定、リスク管理を堅持することで、安定経営と挑戦を両立させ、社会の期待と信頼に応え続ける経営体制を形成します。

コーポレート・ガバナンスの取り組み

基本的な考え方

東邦ガスグループは、基本理念のもと、カーボンニュートラル化、デジタル化、価値の多様化などの社会的変化に対応しながら、環境性に優れたエネルギーの安定供給と新たな価値の創造を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。引き続き、ステークホルダーの皆さまから常に信頼される企業グループであり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

取締役会、経営会議

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成しています（2026年6月からは、社外取締役4名を含む10名の取締役で構成）。取締役会規程に基づき、月1回開催する取締役会において、当社グループの重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行の監督を行っています。

また、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営会議を設置し、取締役会が定めた基本方針に基づき、各部門の重要施策など経営に関する重要事項の審議や定期的な進捗管理を行っています。部門横断的な課題については、代表取締役社長や各担当役員が委員長を務める各種の委員会において、課題把握や諸活動の進捗管理を行い、結果を経営会議に付議しています。

監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成しています。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、重要な上申書の閲覧、事業所往査などを通じて、取締役の職務執行を監査するとともに、月1回開催する監査役会において情報交換を行っています。

なお、監査役の職務執行を補助するため、監査役室を設置して専従のスタッフを配置しています。

社外取締役・社外監査役

監督・監査機能を強化し、公正かつ透明性の高い経営を進めるため、社外取締役および社外監査役を選任しています。当社と社外取締役3名（2026年6月からは社外取締役4名）および社外監査役3名の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、証券取引所が定める独立役員に指定しています。社外取締役による監督機能および社外監査役を含む監査役による監査によって、経営の監視に関する客観性・中立性を確保した体制にあると考えています。

取締役会の実効性評価

取締役・監査役全員を対象に、取締役会の実効性に関して、「規模・構成」「議事運営」「役割・責務機能」「情報提供・支援体制」など複数の観点から、アンケート調査と個別ヒアリングを行い、毎年取締役会で評価しています。調査で寄せられた、情報提供機会の充実などの意見を踏まえ、適切な議論・判断を支援するための情報共有や現場視察の充実に取り組むなどの改善を図っています。今後も継続的に改善を行うことで、さらなる実効性の向上に努めていきます。

経営陣幹部の選解任や取締役・監査役候補者の指名

経営陣幹部の選任や取締役・監査役候補者の指名については、経験、見識、人格などに加え、経営全体を俯瞰・理解する力、本質的な課題やリスクを把握する力などその職に求められる能力を総合的に判断し、社外役員が過半を占める「指名・報酬等に関する委員会」を経て、取締役会の決議により決定します。

経営陣幹部の解職にあたっては、当人の職務執行の状況（法令違反、任務懈怠などの相当な理由）や当社の事業状況を総合的に勘案して判断し「指名・報酬等に関する委員会」を経て、取締役会の決議により決定します。

持続的成長に向けた基盤

ガバナンス

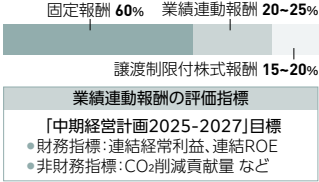
取締役の報酬

取締役の報酬は、その役割・責務や当社の業績を踏まえたものとし、従業員の処遇水準、他企業の報酬水準も勘案した適正な報酬額としています。固定報酬(金銭報酬)、業績連動報酬(金銭報酬)、譲渡制限付株式報酬(非金銭報酬)で構成しており、支給割合は、固定報酬60%、業績連動報酬20～25%、譲渡制限付株式報酬15～20%を目安としています。社外取締役については、固定報酬のみとしています。固定報酬および業績連動報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、社外役員が過半を占める「指名・報酬等に関する委員会」での協議を得て、取締役会の決議により決定します。なお、業績連動報酬について、その指標は「中期経営計画2025-2027」にて目標としている項目であり、「連結経常利益」「連結ROE」などの財務指標に加え、「CO₂削減貢献量」などの非財務指標(ESG指標)を設定し、単年度の達成状況を報酬額へ反映させています。譲渡制限付株式報酬は、株主との価値共有をさらに進め、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を一層高めることを目的として導入しています。上記株主総会で決議された報酬限度額とは別枠として、株主総会で決議された総額・株数の範囲内において「指名・報酬等に関する委員会」での協議を経て、取締役会の決議により決定します。

取締役報酬構成

	固定報酬 (金銭報酬)	業績連動報酬 (金銭報酬)	譲渡制限付株式報酬 (非金銭報酬)
取締役(社内)	○	○	○
取締役(社外)	○	—	—

取締役(社内) 報酬支給割合



第155期に関わる取締役および監査役の報酬等の額※1

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬※2	譲渡制限付 株式報酬※3	
取締役(社外取締役を除く)	285	162	76	46	8
監査役(社外監査役を除く)	47	47	—	—	3
社外取締役	29	29	—	—	3
社外監査役	29	29	—	—	3

※1 上記には、2025年6月25日開催の第154期定時株主総会にて退任された取締役2名および辞任された監査役1名に対する報酬等の額を含んでいます。

※2 取締役(社外取締役を除く)に対して業績連動報酬を支給しています。業績連動報酬は、中期経営計画にて目標としている項目(連結経常利益、連結ROE、ESG指標)を算定の基礎とし、前事業年度の達成状況を報酬額へ反映させています。なお、前事業年度の連結経常利益は324億円、ROEは5.6%であり、ESG指標としてはCO₂削減貢献量の状況等を反映しています。

※3 株主の皆さまとの一層の価値共有を進め、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるため、取締役(社外取締役を除く)に対し、非金銭報酬として譲渡制限付株式を割り当てています。当該株式の交付状況は、第155期定時株主総会招集ご通知の事業報告「2(5)当該事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付された株式の状況」に記載のとおりです。なお、譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役および執行役員のいずれの地位からも退任する日までの間としています。

内部統制の取り組み

基本的な考え方

東邦ガスグループでは、事業を適正かつ効率的に運営するため、取締役会で「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備」を決議し、これに基づき、リスク管理の強化やコンプライアンスの徹底などに努めています。内部統制システムについては、事業環境の変化などを踏まえ、必要な見直しを行うとともに、その運用状況を年度ごとに取締役会で確認しています。決議の内容と直近年度の運用状況の概要は、「事業報告」に開示しており、当社Webサイトにてご確認ください。

内部統制システムに関する
取締役会決議項目

- 取締役の職務執行体制
(取締役の職務執行の法令への適合、効率性など)
- リスク管理体制
- コンプライアンス体制
- 関係会社の経営管理体制
- 監査体制

東邦ガスグループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスク

1 需要変動

2 原料価格の変動

3 電力調達価格の変動

4 金利等の変動

5 エネルギー政策・法令・制度等の変更

6 自然災害

7 原料調達支障

8 製造・供給支障

9 情報システム支障

10 ガス消費機器・設備トラブル

11 取扱商品・サービス等の品質に関するトラブル

12 商品・資機材等の納入遅延

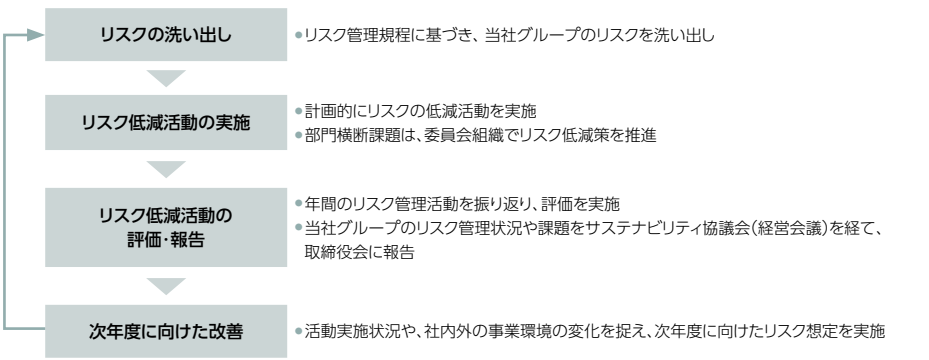
13 投資環境の変化

14 コンプライアンス違反

15 情報漏えい

16 感染症の流行

リスク管理の流れ



持続的成長に向けた基盤

ガバナンス

コンプライアンスの取り組み

基本的な考え方

コンプライアンスを「法令や社内規程を遵守するとともに、社会の良識や倫理観に基づく行動をとり、お客さまや社会の期待に応えること」と捉えています。「企業倫理行動指針」と「コンプライアンス行動基準」の徹底を通じて、従業員一人ひとりがお客さまや社会の信頼にお応えするよう努めています。

企業倫理行動指針(抜粋)

当社グループは、常にお客さま、株主、地域社会、取引先等から信頼される企業グループをめざして、法令およびその精神を遵守するとともに、社会の良識や倫理を尊重して誠実かつ公正な企業活動を展開し、地域社会に貢献します。また、適時適切な情報開示、関係する皆さまとの積極的な対話をすすめ、共存共栄をはかります。

コンプライアンス行動基準(抜粋)

● 社会貢献活動

地域社会と密接な関わりを持つ企業として、地域の発展に資するプロジェクトに積極的に貢献します。また、従業員一人ひとりが行うボランティア活動などの社会貢献活動を支援します。

● 反社会的勢力への対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な事業活動を阻害しようとする、反社会的勢力との関係を遮断し、その要求に対しては断固として拒否します。

● 関係先との交際・腐敗防止

関係先との間では、不当な利益や優遇措置の取得・維持を目的とするなど、業務の公正性がゆがめられるおそれのある、又は社会通念の範囲を超える接待・贈答を行いません。

外国公務員を含む公務員との交際は、国家公務員倫理法、不正競争防止法(外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止)および諸外国の関連法令の趣旨に反するものは認めません。また、みなし公務員や特別法に贈収賄罪規定のある団体の役職員との交際もこれに準じます。

● インサイダー取引の禁止

上場会社の役員や従業員等が、会社の重要情報を知り、その情報が公表される前に株式の売買をすること(インサイダー取引)はできません。重要情報の管理の徹底と教育を通して、インサイダー取引の防止に努めます。

コンプライアンス・ハラスメント相談窓口(内部通報窓口)

東邦ガスグループのコンプライアンス・ハラスメントに関する相談先として、面談・メール・電話などで直接相談できる「コンプライアンス・ハラスメント相談窓口」を社内と社外(弁護士事務所)に設置し、法令遵守、健全な職場環境の維持、ハラスメント、公正な営業活動、腐敗防止などに関する相談を受け付けています。当社グループの従業員(派遣社員などを含む)だけでなく、退職者、取引先(フリーランスを含む)なども利用できます。

受け付けた相談については、コンプライアンス相談取扱規程に基づき、速やかに事実関係の調査などを行います。調査の結果、コンプライアンス違反が明らかになった場合は、速やかに必要な是正措置および再発防止措置を講じています。また、コンプライアンス相談窓口の従事者を対象とした研修を実施し、相談者に関する情報の秘匿、不利益な取り扱いの禁止を図るなど、内部通報者の保護に努めています。

なお、通報された情報は、厳格に管理するとともに、監査役のモニタリングを実施のうえ、経営層へ報告し、適切に対処しています。2025年度は合計で55件の相談がありました。

個人情報の保護

当社は、個人情報保護法や各種ガイドラインなどを踏まえ、個人情報保護方針、個人情報保護規程、その他の社内規程・マニュアルなどを定め、安全管理措置を講じ、適切な取り扱いに努めています。個人情報保護の体制として、個人情報保護統括管理者(社長が指名する役員)が委員長、各情報(お客さま、株主、従業員など)の保護管理者などが委員を務める内部統制・社会委員会を設置し、個人情報保護に関する活動計画、実績などを審議しています。当社グループの全職場で、定期的に個人情報の管理状況について自主監査を実施するほか、個人情報へのアクセス制限、インターネットからの不正侵入対策など、情報システムのセキュリティ確保にも努めています。

教育・啓発活動

当社グループの各階層においてコンプライアンスに関するさまざまな研修を実施しています。2025年度は、役員・管理職層を対象とした独占禁止法などの講習会(2回、延べ約740人受講)、管理職層を対象としたコンプライアンス講習会(約300人受講)、関係会社管理職層を対象とした労務管理研修(約30人受講)、テーマ・内容に応じた階層別(管理職層や全従業員)オンライン研修(3回、延べ約14,000人受講)などを実施しました。また、従業員向けに「コンプライアンスNEWS」を定期的に発行しています。

2026年度は、コンプライアンス強化月間(6～7月)を設定し、各職場でのコンプライアンスミーティングにおいてコンプライアンス行動基準の周知等を実施しました。

点検・調査活動

当社グループの全職場で、法令などの遵守状況について、定期的に点検活動を行っています。また、当社グループの従業員を対象に、コンプライアンスや職場風土に関する意識調査を毎年実施し、調査結果を活動計画に反映させています。2025年度の意識調査への回答者数は6,795人(回答率93%)でした。

CONTENTS

東邦ガスグループの紹介

事業概要

持続的成長に向けた基盤

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの
取り組み

内部統制の取り組み

コンプライアンスの取り組み

コーポレートデータ

CONTENTS

東邦ガスグループの紹介

事業概要

持続的成長に向けた基盤

環境

社会

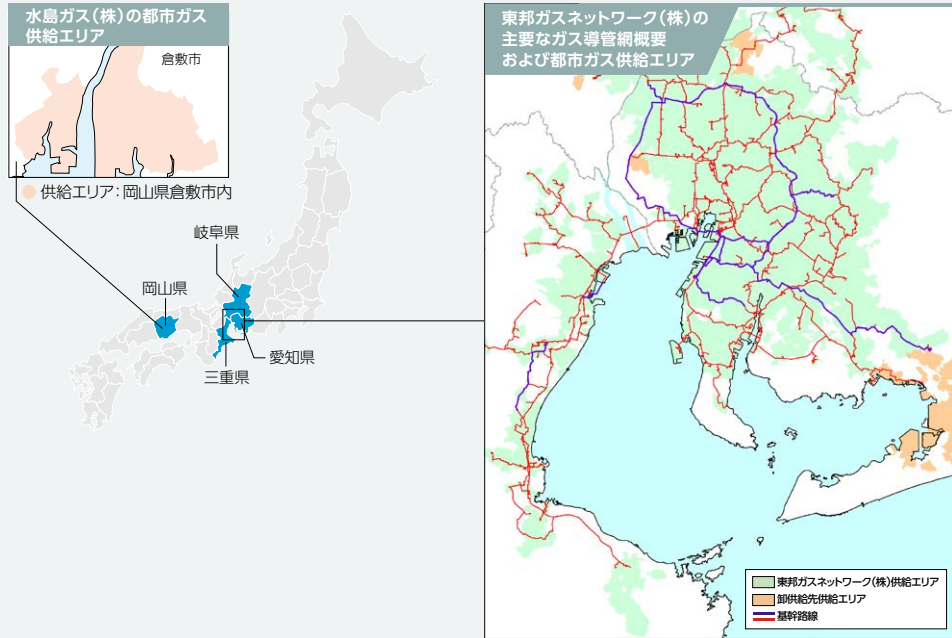
ガバナンス

会社情報／拠点一覧／重要な子会社情報

会社情報（2026年3月末時点）

名称	東邦ガス株式会社
設立年月日	1922年6月26日
本社所在地	愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号
主な事業内容	●ガス事業 ●熱供給事業 ●電気事業 ●再生可能エネルギー・水素に関する事業 ●天然ガス等のエネルギー資源の採取および売買に関する事業
資本金	330億7,200万円
従業員数	973人(連結6,131人)

ガス供給ネットワーク



拠点一覧（2026年3月末時点）

名称	所在地	名称	所在地
本社	名古屋市熱田区	岐阜事業所	岐阜県岐阜市
東京支社	東京都中央区	津事業所	三重県津市
技術研究所	愛知県東海市	知多製造部	愛知県知多市
一宮事業所	愛知県一宮市	四日市工場	三重県四日市市
岡崎事業所	愛知県岡崎市		

重要な子会社情報（2026年3月末時点）

会社名	本社所在地	主要な事業内容
東邦ガスネットワーク株式会社	名古屋市熱田区	一般ガス導管事業、ガス工事など
東邦ガス不動産開発株式会社	名古屋市熱田区	不動産の管理・賃貸、スポーツ施設などの経営
東邦液化ガス株式会社	名古屋市熱田区	LPガス事業、コークスなどの販売
水島ガス株式会社	岡山県倉敷市	岡山県倉敷市におけるガス事業、LPガス事業
東邦ガスエナジーエンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区	業務用お客さま向けのガス・電気販売、各種プラント・設備の設計・施工およびメンテナンス、CN×P事業
東邦ガスライフソリューションズ株式会社	名古屋市熱田区	家庭用お客さま向けのガス・電気販売、ガス・住宅設備機器販売、リフォーム、くらし関連商品・サービスの販売
東邦ガス情報システム株式会社	名古屋市熱田区	システム開発・管理、情報処理サービス
東邦ガス・カスタマーサービス株式会社	愛知県東海市	ガス事業における検針・集金業務の受託
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区	自動車の販売・リース・整備、設備機器のリース、保険代理店業、旅行業
東邦ガステクノ株式会社	名古屋市中区	ガス工事および舗装工事の設計・施工、各種機器等の販売・施工
東邦ガスセイフティライフ株式会社	名古屋市昭和区	ガス設備保安管理の受託、東邦ガス指定店東邦ガスくらしショップの経営
東邦ガスコミュニケーションズ株式会社	名古屋市熱田区	コールセンター業務、ガス・電気・サービス料金事務、開閉栓・修理・保安推進
Toho Gas Australia Pty Ltd	オーストラリア	オーストラリアにおける天然ガス等に関する開発・投資など

CONTENTS

東邦ガスグループの紹介

事業概要

持続的成長に向けた基盤

環境

社会

ガバナンス

コーポレートデータ



東邦ガス株式会社

〒456-8511 名古屋市熱田区桜田町19-18

<https://www.tohogas.co.jp>



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

 Web Site